

1 県民経済計算の概要

1-1 令和5年度千葉県県民経済計算の概要.....	2
1-2 県民経済計算の解説.....	23

1-1 令和5年度千葉県県民経済計算の概要

令和5年度の千葉県県民経済計算の推計結果について、主な経済指標は次のとおりです。

	名目	千葉県		[参考] 全国※4	
		実数	増加率	実数	増加率
県(国)内総生産※1	名目	22兆1,749億円	2.7%	595兆1,843億円	4.9%
	実質※2	21兆9,651億円	-1.1%	555兆7,843億円	0.7%
県(国)民所得		20兆4,900億円	3.5%	437兆7,775億円	6.9%
1人当たり県(国)民所得		3,275千円	3.6%	3,521千円	7.4%
民間最終消費支出		18兆1,565億円	6.2%	323兆0,616億円	2.4%
うち家計最終消費支出		17兆8,711億円	6.1%	314兆7,556億円	2.3%
地方政府等最終消費支出※3		3兆6,800億円	-2.0%	122兆 916億円	0.3%
総資本形成		5兆6,344億円	-3.9%	155兆1,475億円	1.7%

※1 県内総生産は生産側、国内総生産は支出側。

※2 実質化は連鎖方式(平成27暦年基準)による。なお、特に記載のない項目は名目値。

※3 全国の表章項目は、政府最終消費支出。

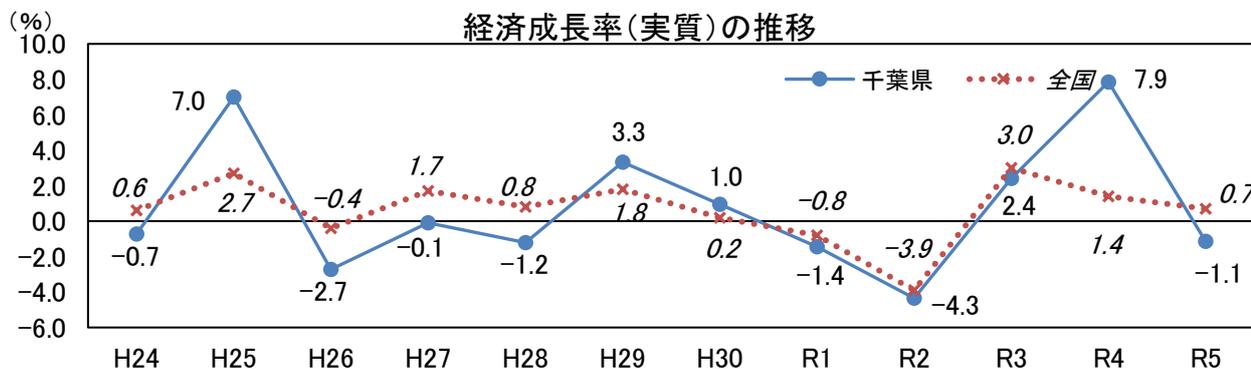
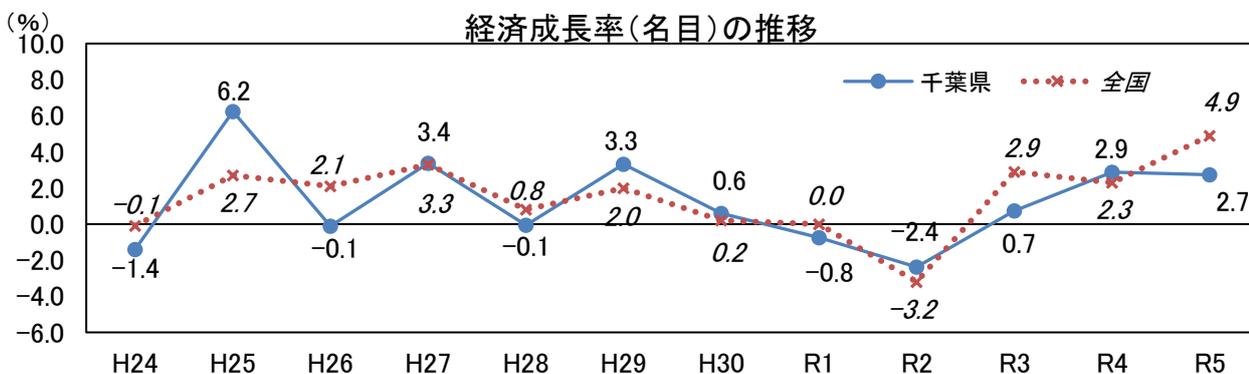
※4 出典:『2023年度(令和5年度)国民経済計算年次推計フロー編(令和6年12月公表)』

令和5年度は、名目の県内総生産が22兆1,749億円、物価変動の影響を除いた実質の県内総生産が21兆9,651億円となり、経済成長率(県内総生産の対前年度増加率)は、名目2.7%、実質-1.1%となりました。名目は3年連続の増加、実質は3年ぶりの減少となりました。

県民所得の総額は、20兆4,900億円、対前年度増加率3.5%でした。

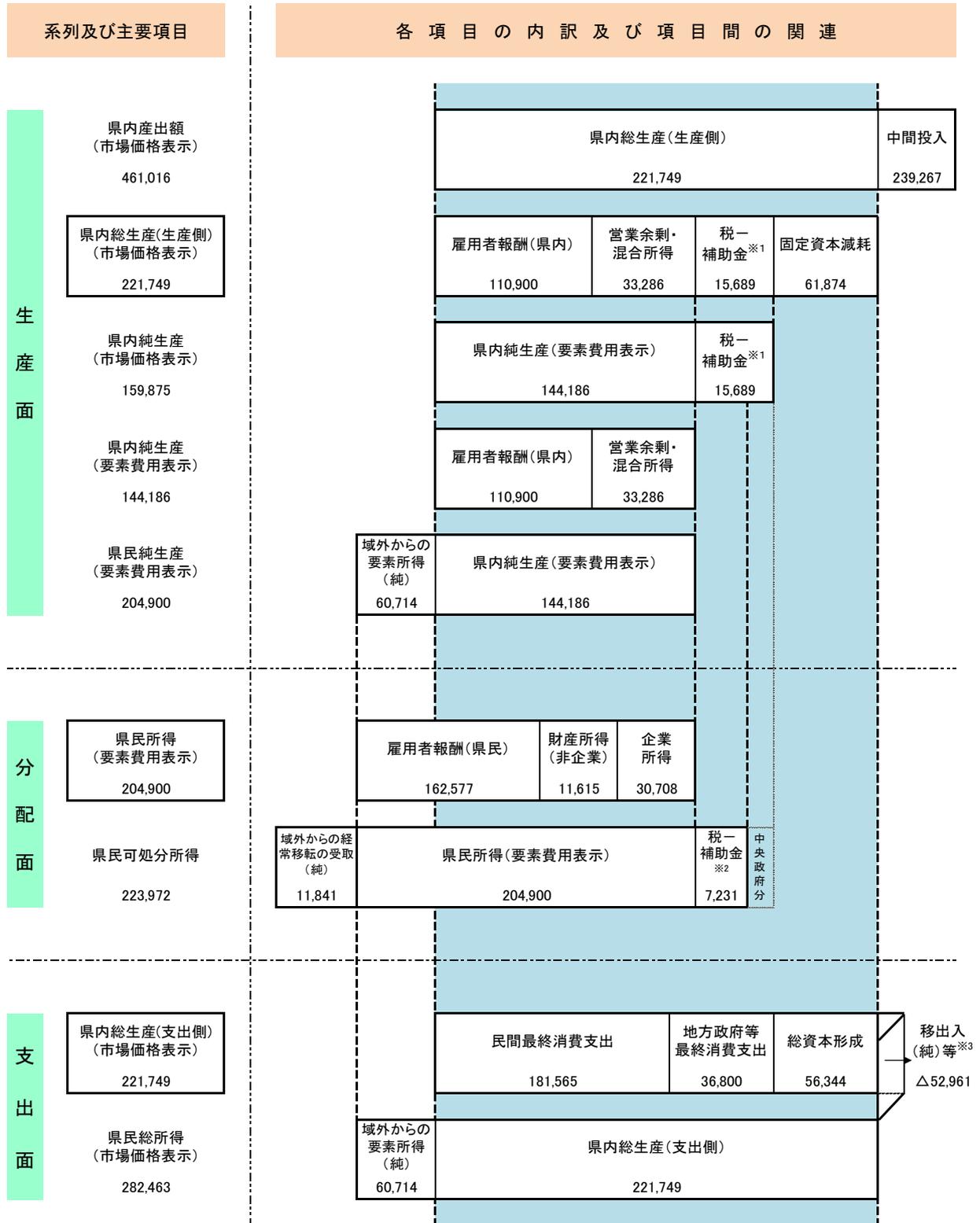
1人当たり県民所得は、3,275千円、対前年度増加率3.6%となりました。

平成24年度から令和5年度にかけての本県及び全国の経済成長率の推移は、以下のようになっています。



千葉県県民経済計算の概念図

(数字は令和5年度、名目値、単位:億円)



※1 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府、地方政府)

※2 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)

※3 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不具合

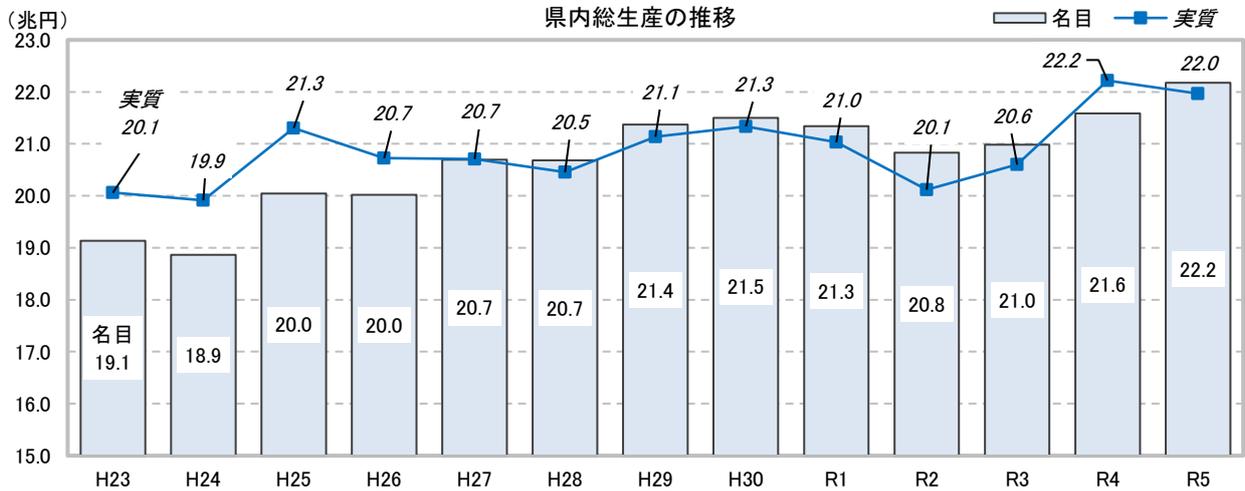
(注) 端数処理のため、各項目の合計と内訳が一致しない場合があります。

図示による各項目の大きさは数値の大きさと一致していません。

【県内総生産（生産側）】

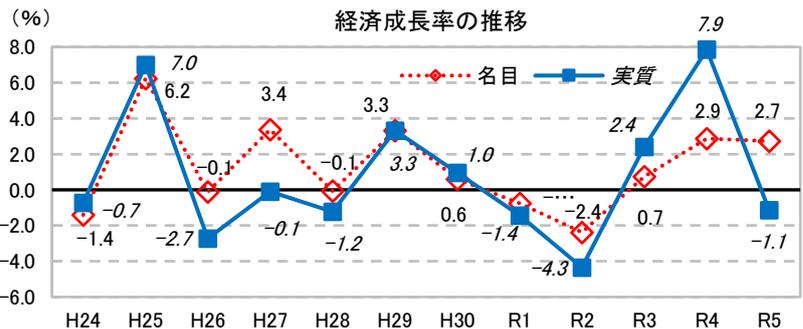
県内総生産（生産側、名目）：22兆1,749億円 経済成長率（生産側、名目）：2.7%
 県内総生産（生産側、実質）：21兆9,651億円 経済成長率（生産側、実質）：-1.1%

令和5年度の県内総生産（生産側）は、名目22兆1,749億円、実質21兆9,651億円（平成27暦年連鎖価格）となりました。

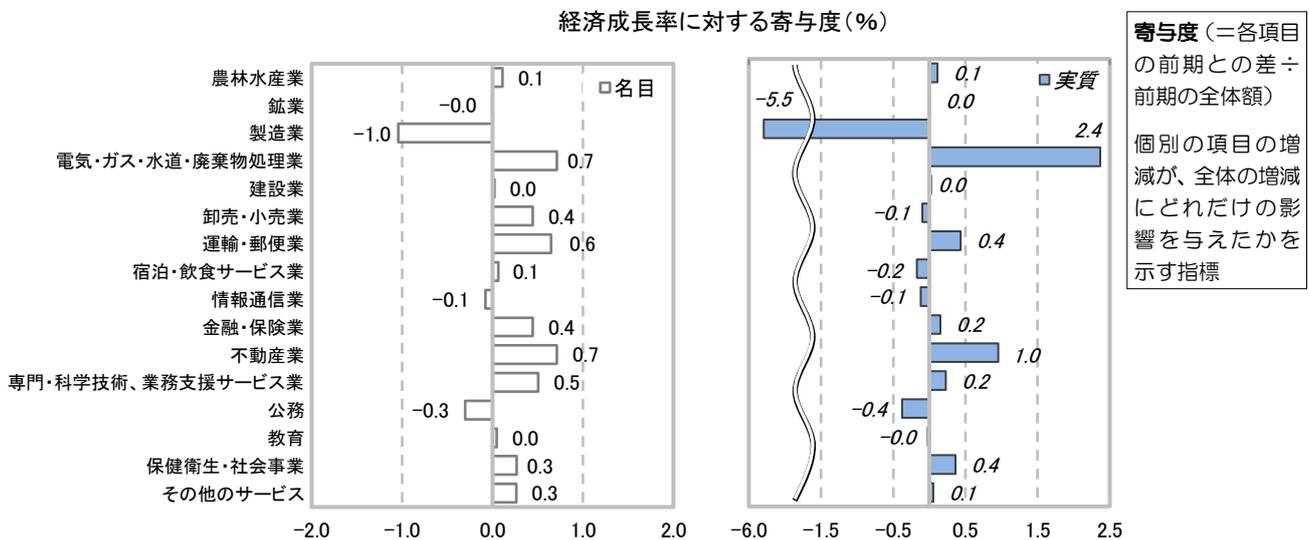


この結果、名目経済成長率は2.7%、実質経済成長率は-1.1%となりました。

名目は3年連続のプラス成長、実質は3年ぶりのマイナス成長となっています。



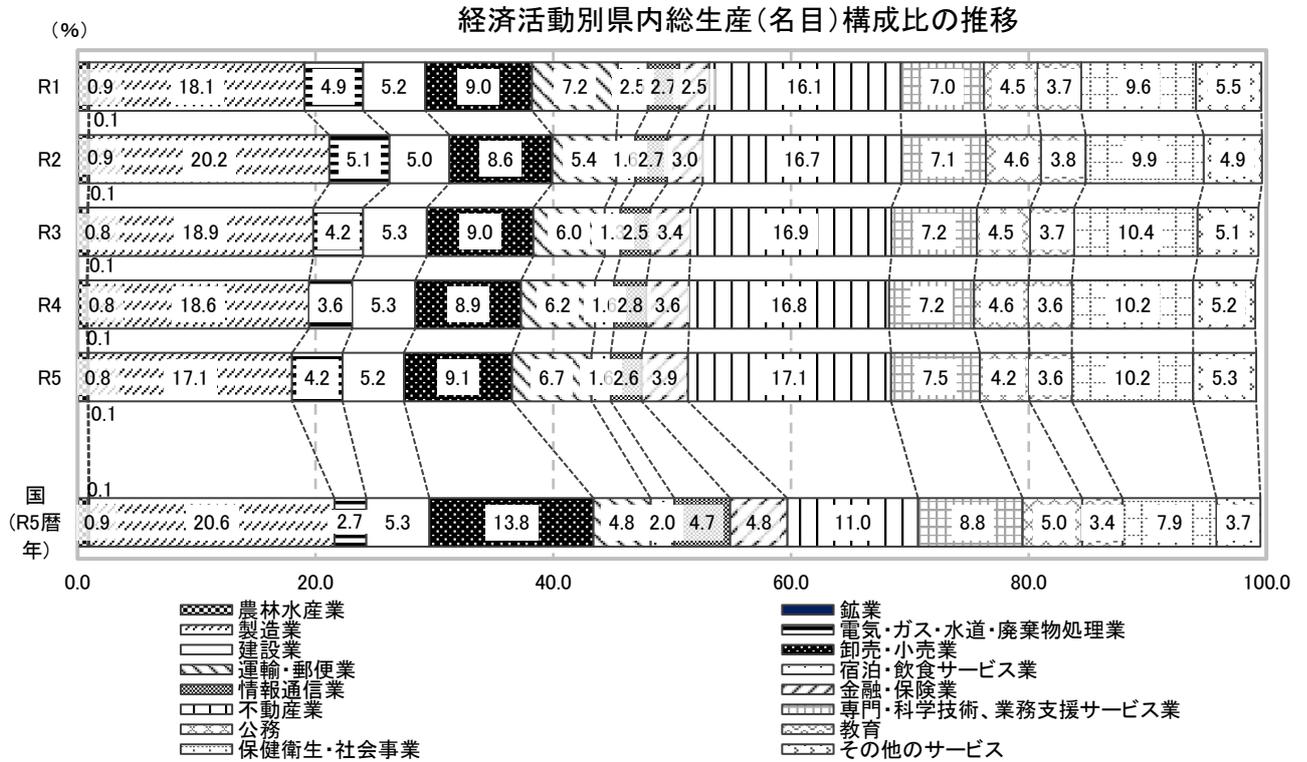
経済成長率に対する経済活動別の寄与度を見ると、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が名目0.7%、実質2.4%と、不動産業が名目0.7%、実質1.0%とプラスに寄与しました。一方、製造業が名目-1.0%、実質-5.5%と、公務が名目-0.3%、実質-0.4%とマイナスに寄与しました。



寄与度 (=各項目の前期との差÷前期の全体額)
 個別の項目の増減が、全体の増減にどれだけの影響を与えたかを示す指標

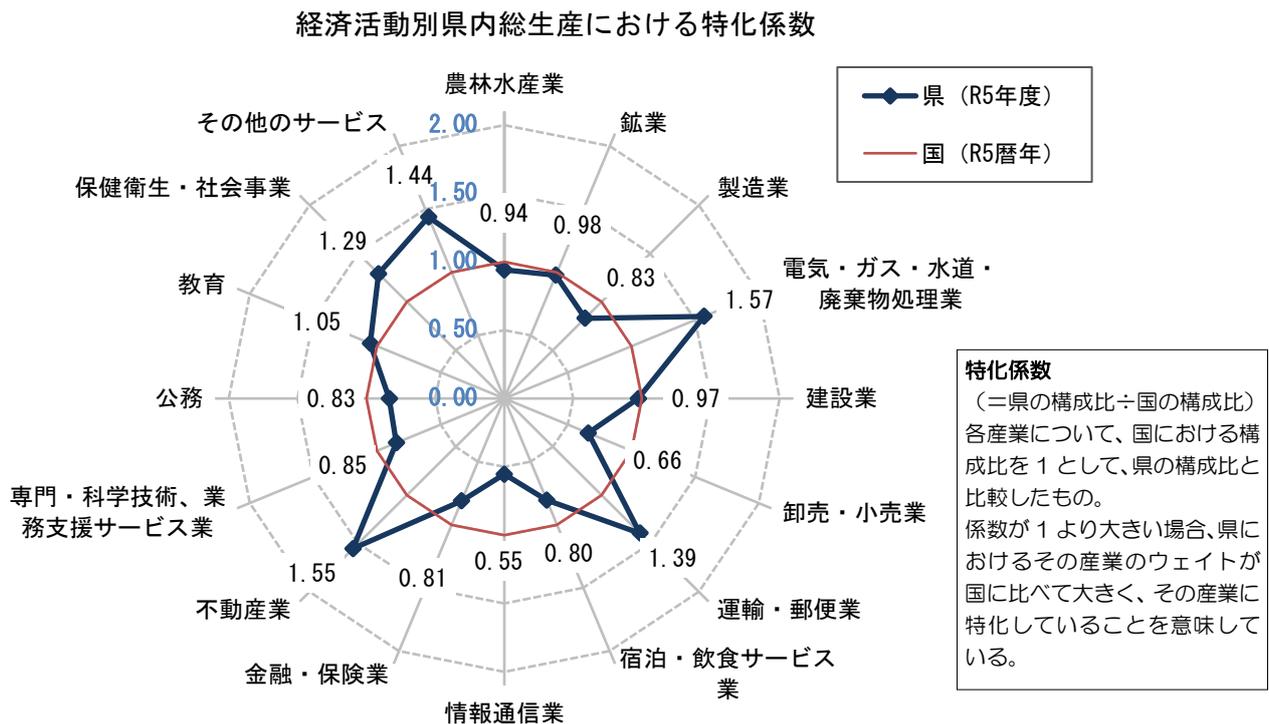
(1) 経済活動別の構成比（名目）

県内総生産（生産側、名目）について、令和5年度の経済活動別構成比を見ると、製造業（17.1%）と不動産業（17.1%）が最も大きくなっています。



※県内総生産には、経済活動別に把握されない項目があるため、経済活動別構成比の合計は100%にならない。

構成比を国と比較した特化係数を見ると、下図のとおり、電気・ガス・水道・廃棄物処理業や不動産業、その他のサービス、運輸・郵便業などの値が高く、情報通信業や卸売・小売業などが低くなっていることがわかります。

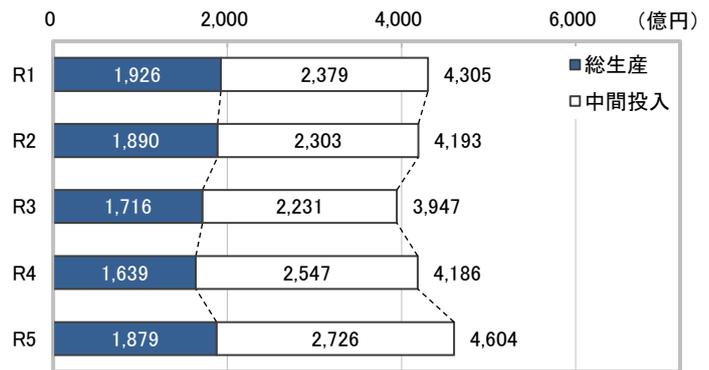


(2) 経済活動別総生産額等（名目）の推移

① 農林水産業

農林水産業の産出額は 4,604 億円、中間投入額は 2,726 億円、総生産額は 1,879 億円となりました。

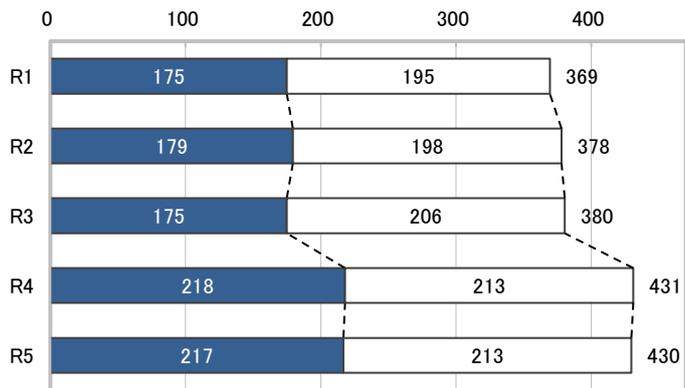
総生産の対前年度増加率は 14.6%、県内総生産に占める構成比は 0.8%となっています。



② 鉱業

鉱業の産出額は 430 億円、中間投入額は 213 億円、総生産額は 217 億円となりました。

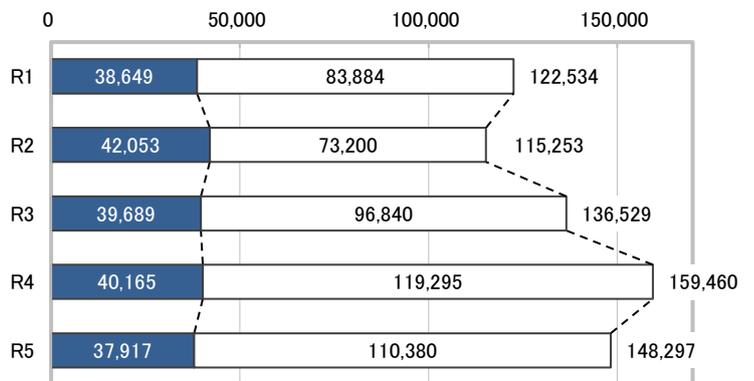
総生産の対前年度増加率は-0.6%、県内総生産に占める構成比は 0.1%となっています。



③ 製造業

製造業の産出額は 14 兆 8,297 億円、中間投入額は 11 兆 380 億円、総生産額は 3 兆 7,917 億円となりました。

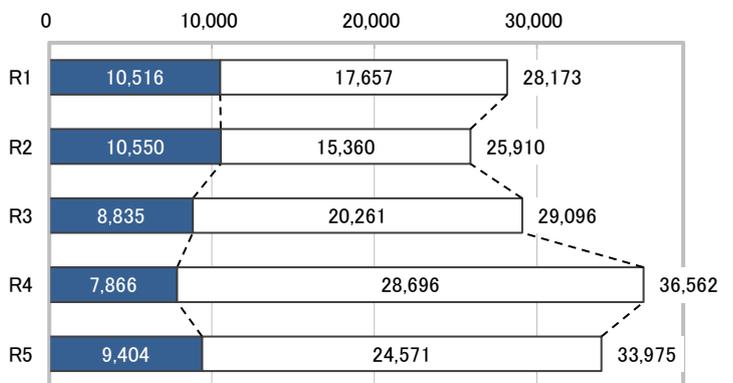
総生産の対前年度増加率は-5.6%、県内総生産に占める構成比は 17.1%となっています。



④ 電気・ガス・水道・廃棄物処理業

電気・ガス・水道・廃棄物処理業の産出額は 3 兆 3,975 億円、中間投入額は 2 兆 4,571 億円、総生産額は 9,404 億円となりました。

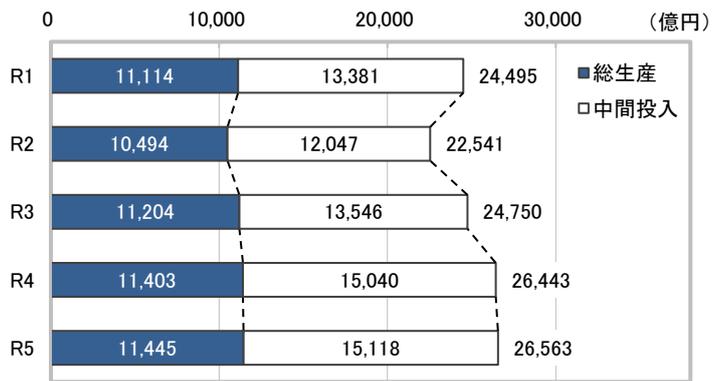
総生産の対前年度増加率は 19.6%、県内総生産に占める構成比は 4.2%となっています。



⑤ 建設業

建設業の産出額は2兆6,563億円、中間投入額は1兆5,118億円、総生産額は1兆1,445億円となりました。

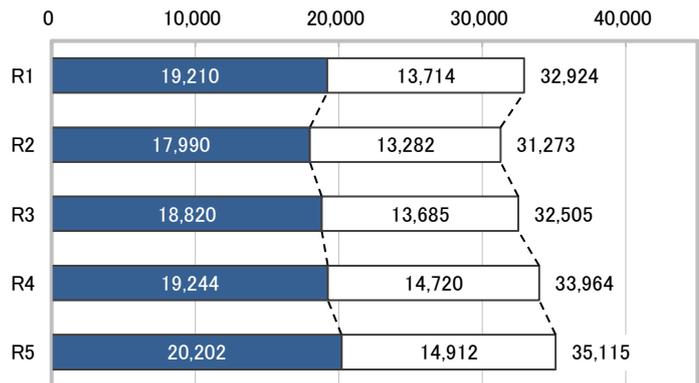
総生産の対前年度増加率は0.4%、県内総生産に占める構成比は5.2%となっています。



⑥ 卸売・小売業

卸売・小売業の産出額は3兆5,115億円、中間投入額は1兆4,912億円、総生産額は2兆202億円となりました。

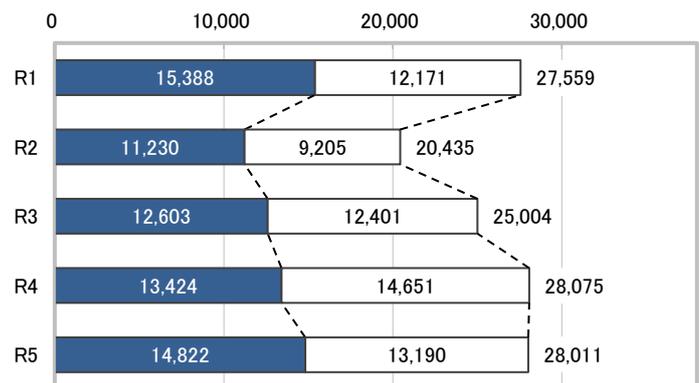
総生産の対前年度増加率は5.0%、県内総生産に占める構成比は9.1%となっています。



⑦ 運輸・郵便業

運輸・郵便業の産出額は2兆8,011億円、中間投入額は1兆3,190億円、総生産額は1兆4,822億円となりました。

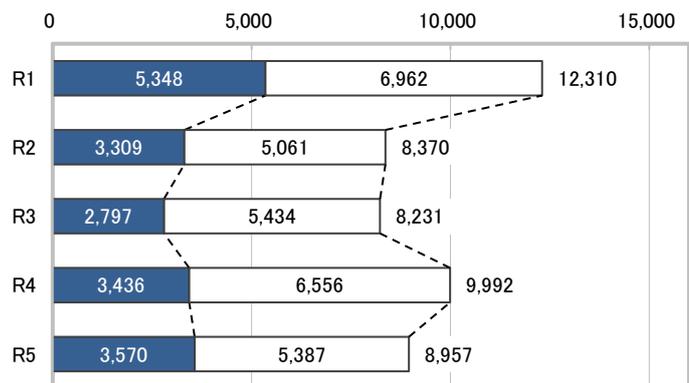
総生産の対前年度増加率は10.4%、県内総生産に占める構成比は6.7%となっています。



⑧ 宿泊・飲食サービス業

宿泊・飲食サービス業の産出額は8,957億円、中間投入額は5,387億円、総生産額は3,570億円となりました。

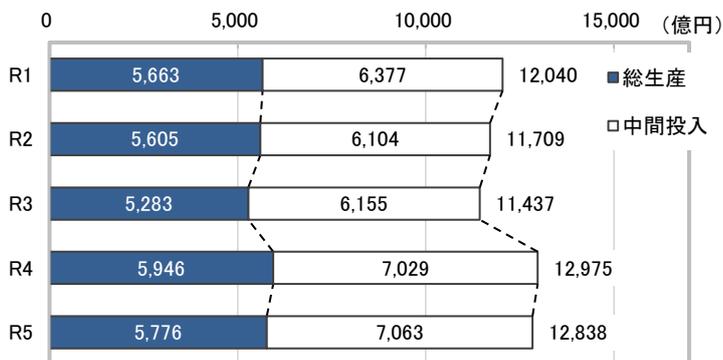
総生産の対前年度増加率は3.9%、県内総生産に占める構成比は1.6%となっています。



⑨ 情報通信業

情報通信業の産出額は1兆2,838億円、中間投入額は7,063億円、総生産額は5,776億円となりました。

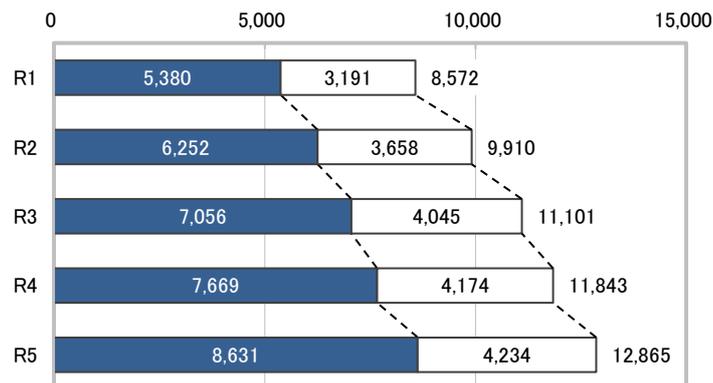
総生産の対前年度増加率は-2.9%、県内総生産に占める構成比は2.6%となっています。



⑩ 金融・保険業

金融・保険業の産出額は1兆2,865億円、中間投入額は4,234億円、総生産額は8,631億円となりました。

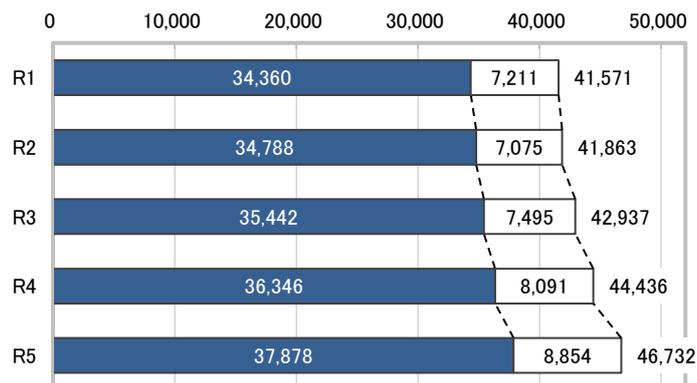
総生産の対前年度増加率は12.6%、県内総生産に占める構成比は3.9%となっています。



⑪ 不動産業

不動産業の産出額は4兆6,732億円、中間投入額は8,854億円、総生産額は3兆7,878億円となりました。

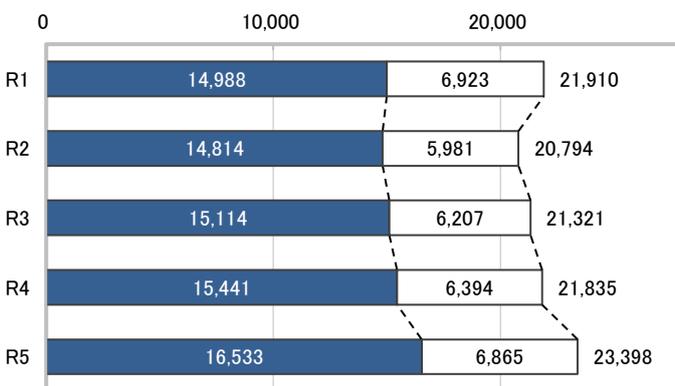
総生産の対前年度増加率は4.2%、県内総生産に占める構成比は17.1%となっています。



⑫ 専門・科学技術、業務支援サービス業

専門・科学技術、業務支援サービス業の産出額は2兆3,398億円、中間投入額は6,865億円、総生産額は1兆6,533億円となりました。

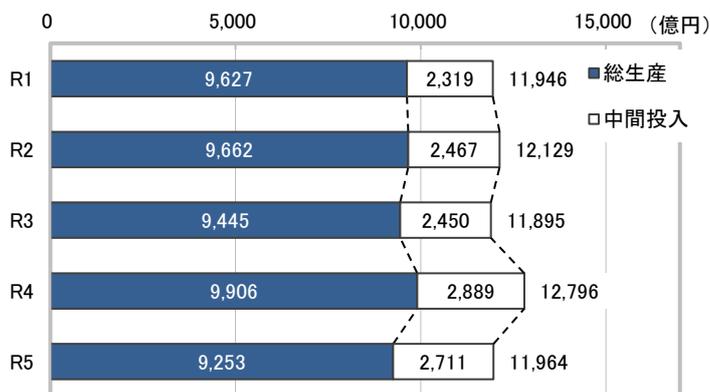
総生産の対前年度増加率は7.1%、県内総生産に占める構成比は7.5%となっています。



⑬ 公務

公務の産出額は1兆1,964億円、中間投入額は2,711億円、総生産額は9,253億円となりました。

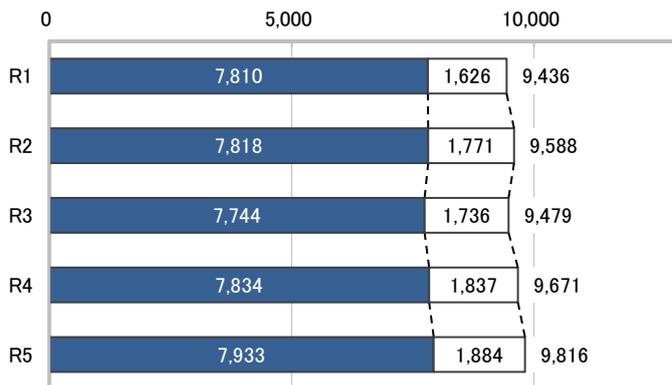
総生産の対前年度増加率は-6.6%、県内総生産に占める構成比は4.2%となっています。



⑭ 教育

教育の産出額は9,816億円、中間投入額は1,884億円、総生産額は7,933億円となりました。

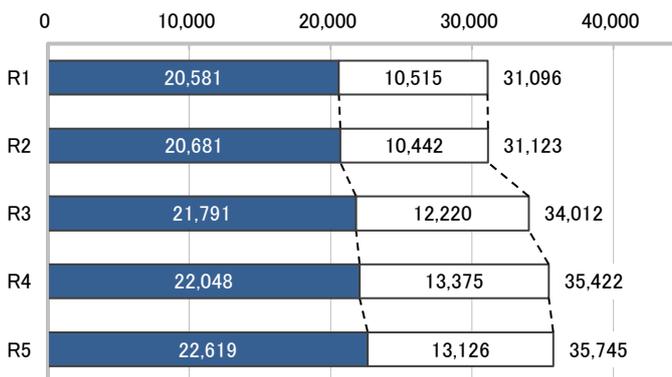
総生産の対前年度増加率は1.3%、県内総生産に占める構成比は3.6%となっています。



⑮ 保健衛生・社会事業

保健衛生・社会事業の産出額は3兆5,745億円、中間投入額は1兆3,126億円、総生産額は2兆2,619億円となりました。

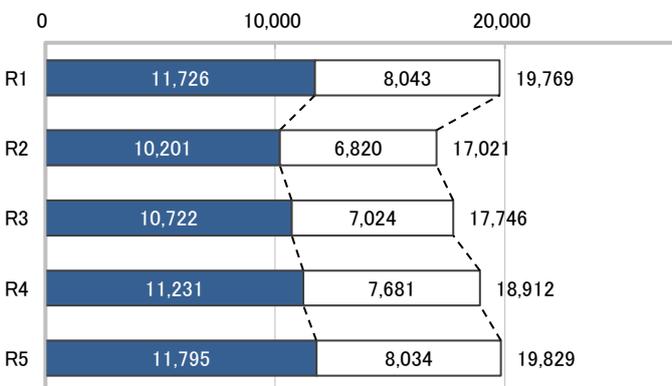
総生産の対前年度増加率は2.6%、県内総生産に占める構成比は10.2%となっています。



⑯ その他のサービス

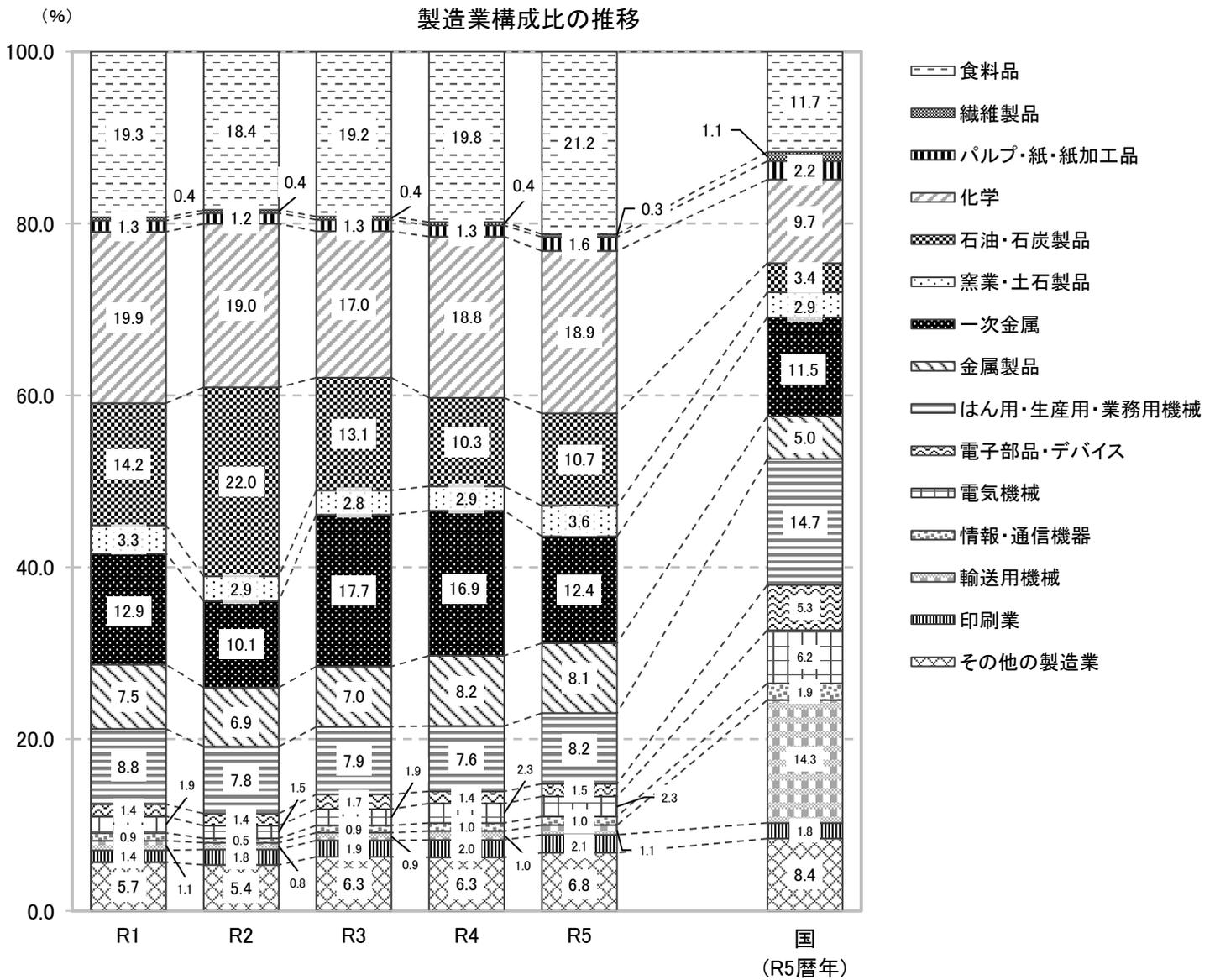
その他のサービスの産出額は1兆9,829億円、中間投入額は8,034億円、総生産額は1兆1,795億円となりました。

総生産の対前年度増加率は5.0%、県内総生産に占める構成比は5.3%となっています。



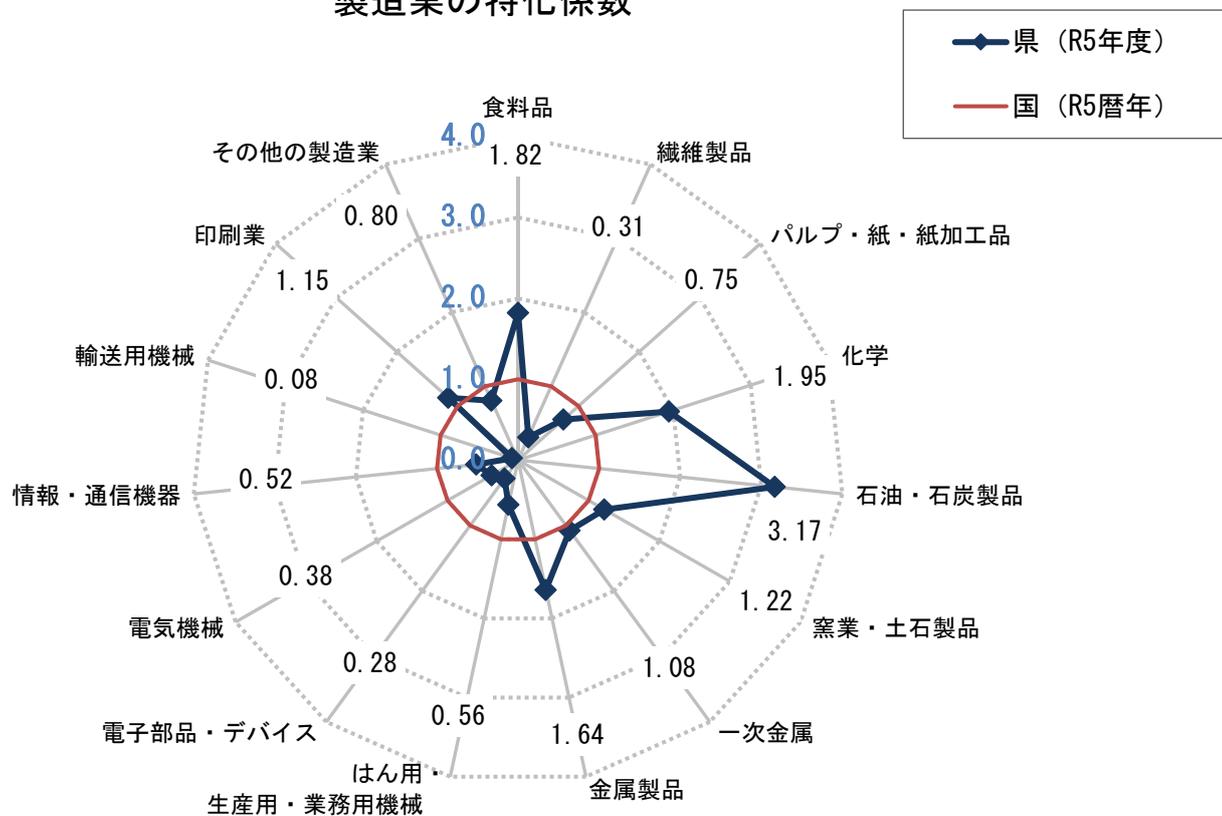
(3) 製造業の総生産の構成（名目）

千葉県製造業の総生産について、令和5年度の品目別構成比を見ると、食料品（21.2%）が最大となり、化学（18.9%）、一次金属（12.4%）などが続いています。



特化係数による国との比較では、下図のとおり、石油・石炭製品や化学などの割合が高く、繊維製品や電子部品・デバイス、電気機械、輸送用機械などの割合が低くなっています。千葉県の製造業は、原材料の一次加工等に重点を置いていることがわかります。

製造業の特化係数



※各品目の製造業全体に占める構成比を、国と比較した。

県内総生産（生産側、名目及び実質：連鎖方式）

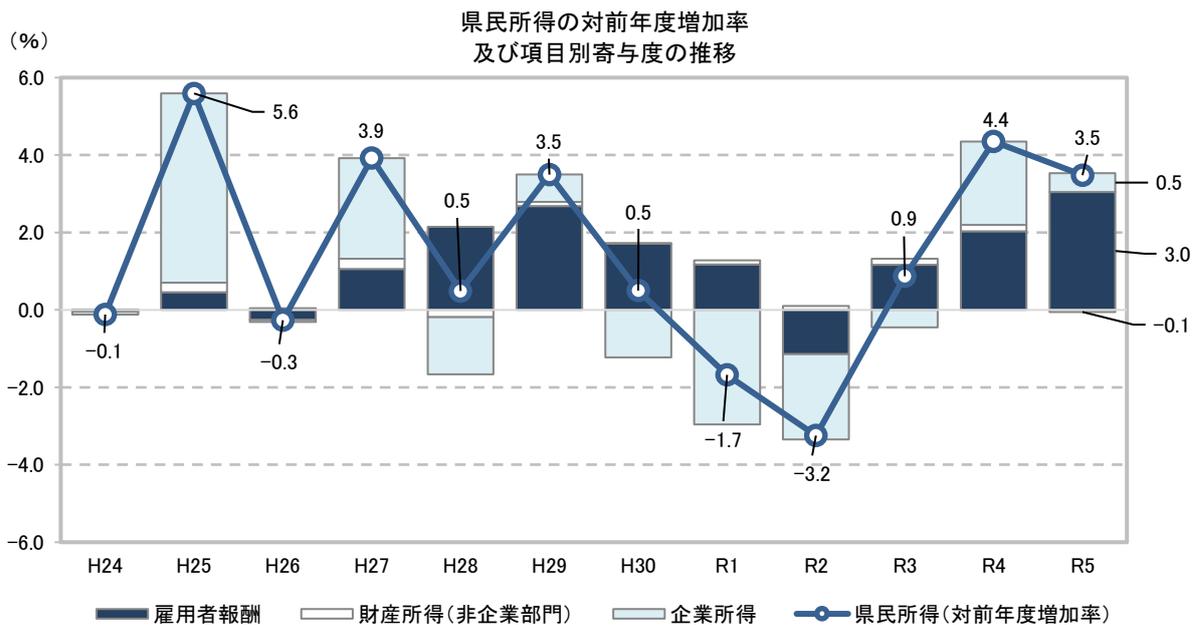
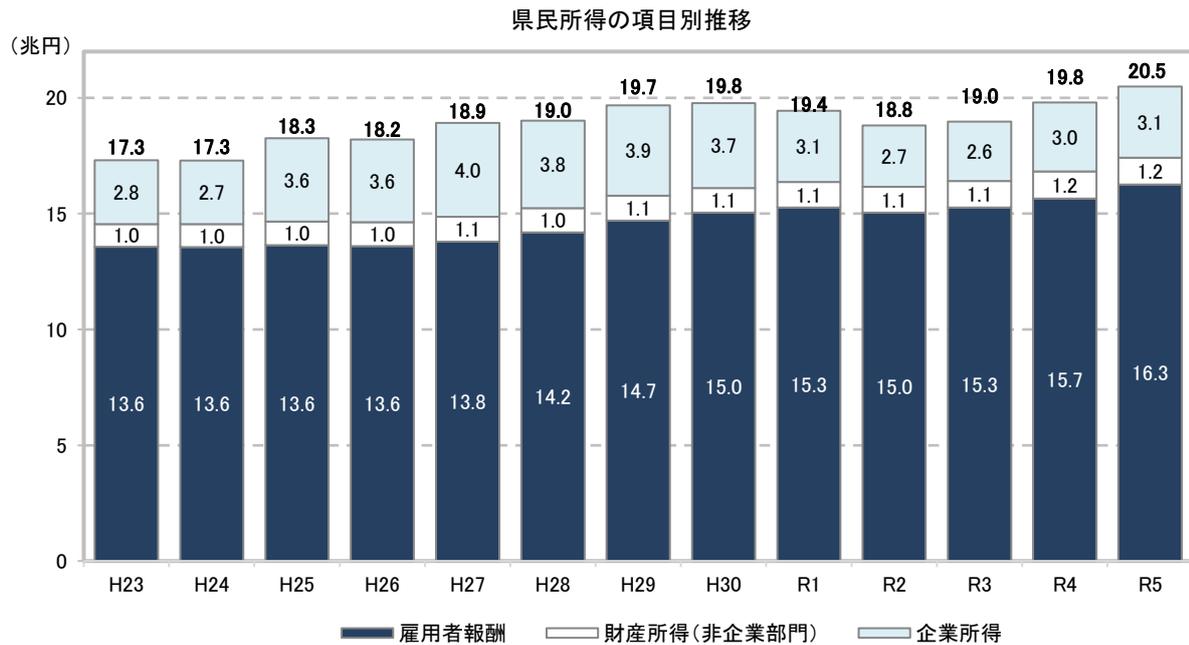
項目	令和5（2023）年度						令和4（2022）年度							
	名目額 （百万円）	構成 比（%）	増加 率（%）	寄与 度（%）	実質額 （百万円）	増加 率（%）	寄与 度（%）	名目額 （百万円）	構成 比（%）	増加 率（%）	寄与 度（%）	実質額 （百万円）	増加 率（%）	寄与 度（%）
1. 農林水産業	187,853	0.8	14.6	0.1	191,323	15.3	0.1	163,876	0.8	-4.5	-0.0	165,953	0.4	0.0
（1） 農業	173,705	0.8	14.8	0.1	182,817	16.5	0.1	151,258	0.7	-5.5	-0.0	156,858	0.3	0.0
（2） 林業	2,204	0.0	9.7	0.0	1,899	13.7	0.0	2,009	0.0	0.7	0.0	1,670	17.4	0.0
（3） 水産業	11,944	0.1	12.6	0.0	6,986	-2.4	-0.0	10,609	0.0	11.5	0.0	7,159	-1.6	-0.0
2. 鉱業	21,669	0.1	-0.6	-0.0	13,938	13.2	0.0	21,794	0.1	24.6	0.0	12,313	-16.4	-0.0
3. 製造業	3,791,719	17.1	-5.6	-1.0	3,776,455	-24.5	-5.5	4,016,541	18.6	1.2	0.2	4,998,879	22.4	4.4
（1） 食料品	805,495	3.6	1.1	0.0	729,631	-6.9	-0.2	796,806	3.7	4.5	0.2	783,806	3.1	0.1
（2） 繊維製品	12,731	0.1	-17.7	-0.0	11,082	-26.1	-0.0	15,467	0.1	10.4	0.0	14,991	7.2	0.0
（3） パルプ・紙・紙加工品	61,299	0.3	16.6	0.0	49,503	-7.1	-0.0	52,564	0.2	-1.5	-0.0	53,279	6.2	0.0
（4） 化学	716,873	3.2	-4.9	-0.2	1,049,076	-6.3	-0.3	753,511	3.5	11.4	0.4	1,119,030	26.2	1.1
（5） 石油・石炭製品	407,583	1.8	-1.2	-0.0	-347,131	-125.9	-7.6	412,474	1.9	-20.7	-0.5	1,341,040	145.4	3.9
（6） 窯業・土石製品	135,415	0.6	17.6	0.1	103,698	-8.9	-0.0	115,197	0.5	3.1	0.0	113,880	4.9	0.0
（7） 一次金属	470,379	2.1	-30.6	-1.0	278,027	-37.1	-0.7	677,483	3.1	-3.4	-0.1	442,287	-20.0	-0.5
（8） 金属製品	308,588	1.4	-6.1	-0.1	256,313	-18.2	-0.3	328,611	1.5	17.8	0.2	313,366	12.6	0.2
（9） はん用・生産用・業務用機械	312,529	1.4	2.3	0.0	331,279	-3.4	-0.1	305,365	1.4	-2.2	-0.0	343,114	0.7	0.0
（10） 電子部品・デバイス	56,107	0.3	-1.0	-0.0	78,690	0.9	0.0	56,666	0.3	-16.8	-0.1	77,952	-16.0	-0.1
（11） 電気機械	88,058	0.4	-3.2	-0.0	98,348	-7.7	-0.0	91,015	0.4	21.5	0.1	106,607	19.5	0.1
（12） 情報・通信機器	37,864	0.2	-1.2	-0.0	41,659	-11.3	-0.0	38,321	0.2	12.4	0.0	46,964	18.4	0.0
（13） 輸送用機械	42,556	0.2	5.8	0.0	41,800	2.4	0.0	40,235	0.2	14.1	0.0	40,801	6.6	0.0
（14） 印刷業	79,772	0.4	-2.3	-0.0	71,897	-6.4	-0.0	81,642	0.4	8.5	0.0	76,847	10.6	0.0
（15） その他の製造業	256,470	1.2	2.1	0.0	247,841	-2.2	-0.0	251,184	1.2	0.2	0.0	253,531	1.2	0.0
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	940,433	4.2	19.6	0.7	1,619,059	48.1	2.4	786,609	3.6	-11.0	-0.5	1,093,176	25.7	1.1
（1） 電気業	328,102	1.5	118.3	0.8	1,600,785	228.1	5.0	150,327	0.7	-53.2	-0.8	487,949	36.2	0.6
（2） ガス・水道・廃棄物処理業	612,331	2.8	-3.8	-0.1	654,279	5.6	0.2	636,282	2.9	13.2	0.4	619,645	19.6	0.5
5. 建設業	1,144,475	5.2	0.4	0.0	1,047,061	0.5	0.0	1,140,334	5.3	1.8	0.1	1,041,547	1.1	0.1
6. 卸売・小売業	2,020,243	9.1	5.0	0.4	1,708,325	-1.2	-0.1	1,924,351	8.9	2.3	0.2	1,729,833	-0.5	-0.0
（1） 卸売業	621,352	2.8	-0.0	-0.0	487,630	-7.1	-0.2	621,494	2.9	6.1	0.2	525,100	-1.8	-0.0
（2） 小売業	1,398,891	6.3	7.4	0.4	1,222,985	1.6	0.1	1,302,857	6.0	0.5	0.0	1,204,110	0.1	0.0
7. 運輸・郵便業	1,482,158	6.7	10.4	0.6	1,384,270	7.5	0.4	1,342,358	6.2	6.5	0.4	1,287,941	8.9	0.5
8. 宿泊・飲食サービス業	356,966	1.6	3.9	0.1	280,520	-12.0	-0.2	343,581	1.6	22.8	0.3	318,891	20.0	0.3
9. 情報通信業	577,566	2.6	-2.9	-0.1	640,259	-4.0	-0.1	594,588	2.8	12.6	0.3	667,013	15.8	0.4
（1） 通信・放送業	357,030	1.6	-3.2	-0.1	431,648	-3.2	-0.1	368,717	1.7	2.0	0.0	445,907	5.5	0.1
（2） 情報サービス・映像音声文字情報制作業	220,536	1.0	-2.4	-0.0	207,463	-5.3	-0.1	225,871	1.0	35.4	0.3	219,164	38.2	0.3
10. 金融・保険業	863,147	3.9	12.6	0.4	872,295	4.0	0.2	766,882	3.6	8.7	0.3	838,567	8.4	0.3
11. 不動産業	3,787,784	17.1	4.2	0.7	3,871,709	5.8	1.0	3,634,554	16.8	2.5	0.4	3,659,662	3.3	0.6
（1） 住宅賃貸業	3,387,441	15.3	3.2	0.5	3,516,579	5.1	0.8	3,281,324	15.2	2.8	0.4	3,346,390	3.7	0.6
（2） その他の不動産業	400,343	1.8	13.3	0.2	357,976	12.4	0.2	353,230	1.6	0.3	0.0	318,555	-0.5	-0.0
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,653,269	7.5	7.1	0.5	1,452,851	3.6	0.2	1,544,081	7.2	2.2	0.2	1,402,240	1.6	0.1
13. 公務	925,338	4.2	-6.6	-0.3	857,516	-8.9	-0.4	990,640	4.6	4.9	0.2	941,288	2.5	0.1
14. 教育	793,256	3.6	1.3	0.0	756,204	-0.6	-0.0	783,446	3.6	1.2	0.0	760,393	0.6	0.0
15. 保健衛生・社会事業	2,261,896	10.2	2.6	0.3	2,324,359	3.6	0.4	2,204,769	10.2	1.2	0.1	2,244,173	3.0	0.3
16. その他のサービス	1,179,468	5.3	5.0	0.3	1,051,186	1.1	0.1	1,123,061	5.2	4.7	0.2	1,039,294	2.0	0.1
17. 小計	21,987,240	99.2	2.8	2.8	21,855,322	-1.2	-1.2	21,381,465	99.1	2.6	2.6	22,126,699	8.1	8.0
18. 輸入品に課される税・関税	521,252	2.4	-8.6	-0.2	344,241	-4.6	-0.1	570,567	2.6	32.2	0.7	360,716	4.9	0.1
19. （控除）総資本形成に係る消費税	333,559	1.5	-8.8	-0.1	233,988	-11.7	-0.1	365,638	1.7	25.6	0.4	264,999	19.6	0.2
20. 県内総生産	22,174,933	100.0	2.7	2.7	21,965,124	-1.1	-1.1	21,586,394	100.0	2.9	2.9	22,217,812	7.9	7.9
21. 開差 [20 - (17+18-19)]	-	-	-	-	-451	-	-	-	-	-	-	-4,604	-	-

【県民所得】

県民所得：20兆4,900億円（対前年度増加率：3.5%）
 1人当たり県民所得：3,275千円（対前年度増加率：3.6%）

令和5年度の県民所得（要素費用表示）は、20兆4,900億円、対前年度増加率は3.5%となりました。対前年度増加率に対する項目別の寄与度を見ると、雇用者報酬が3.0%、財産所得（非企業部門）が-0.1%、企業所得が0.5%となっています。

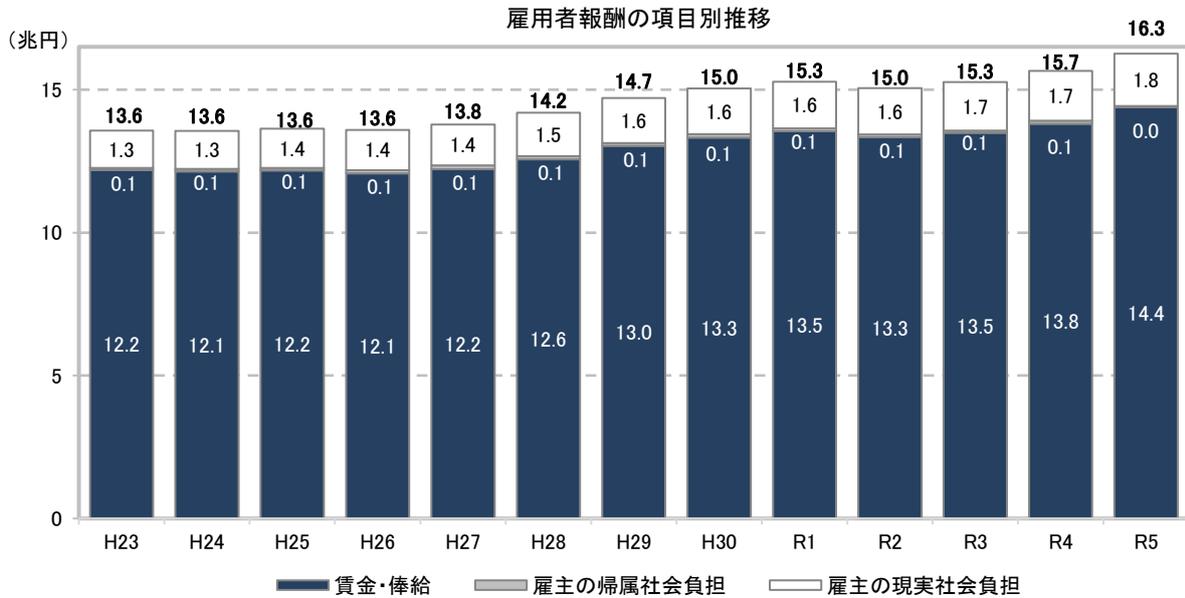
また、1人当たり県民所得は、3,275千円、対前年度増加率は3.6%となりました。



(1) 雇用者報酬

雇用者報酬は、16兆2,577億円、対前年度増加率は3.9%となりました。また、県民所得(20兆4,900億円)に占める雇用者報酬の比率である労働分配率は、79.3%となりました。

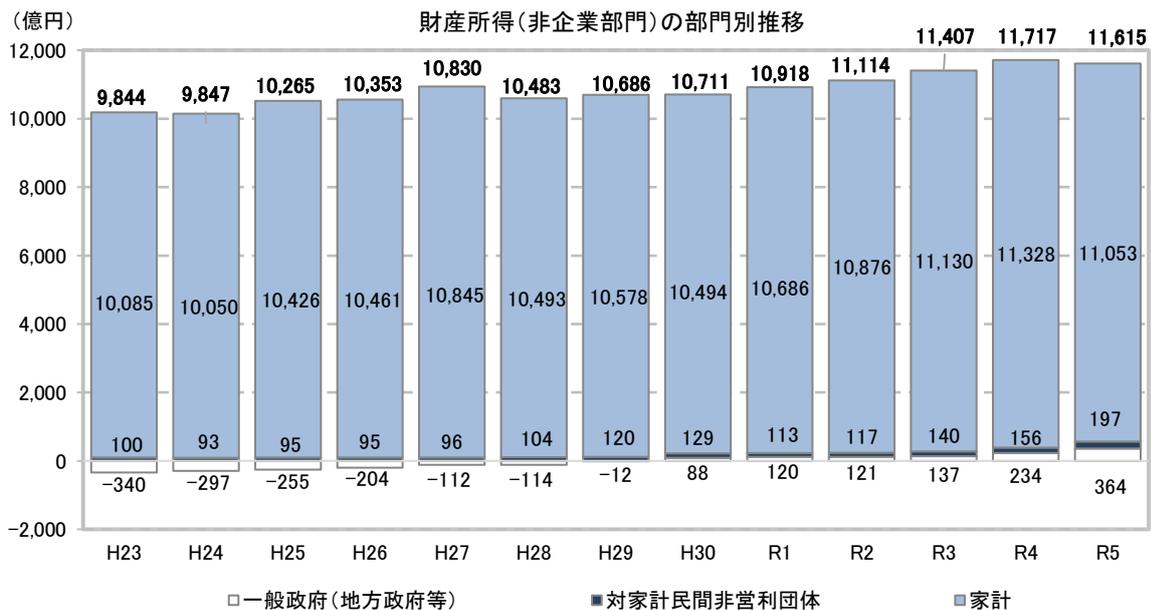
項目別の内訳をみると、9割近くを占める賃金・俸給が14兆3,891億円(対前年度増加率4.2%)、雇主の現実社会負担が1兆8,295億円(同5.0%)、雇主の帰属社会負担が391億円(同-62.4%)となっています。



(2) 財産所得(非企業部門)

財産所得(非企業部門)は、1兆1,615億円、対前年度増加率は-0.9%となりました。

部門別の内訳をみると、一般政府(地方政府等)は364億円、家計は1兆1,053億円、対家計民間非営利団体は197億円となっています(各部門における受取と支払の差額(純受取)を表しています)。

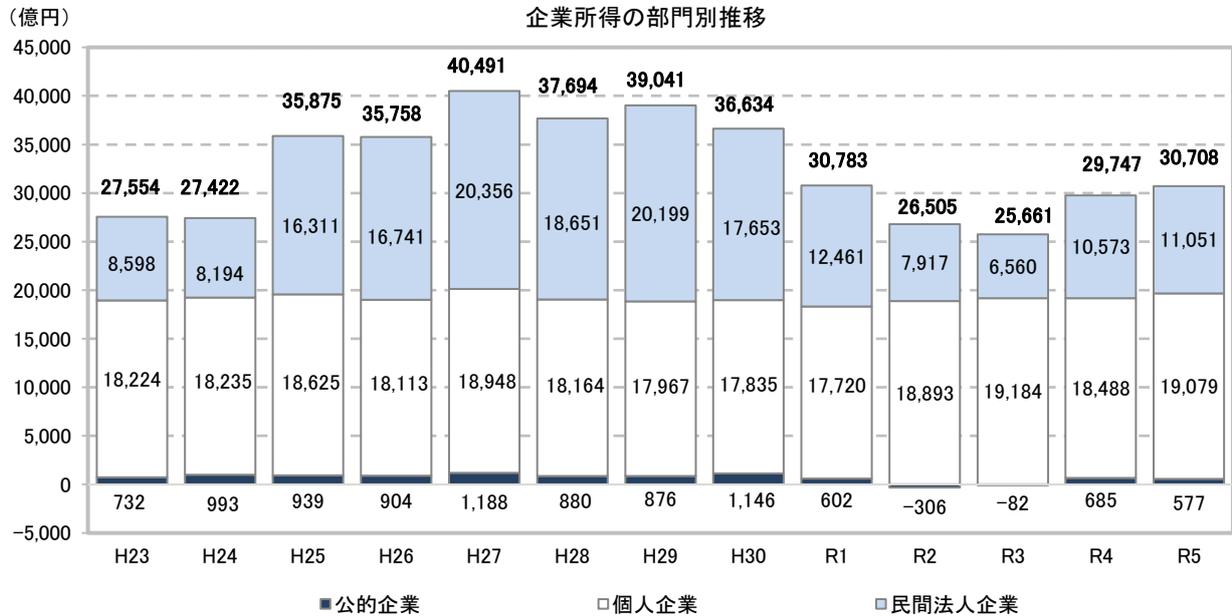


(3) 企業所得

企業所得は、3兆708億円、対前年度増加率は3.2%となりました。

部門別の内訳を見ると、民間法人企業が1兆1,051億円、公的企業が577億円、個人企業が1兆9,079億円（うち持ち家による企業所得※が1兆2,500億円）となっています。

※ 「持ち家による企業所得」については、用語解説の「持ち家の帰属家賃」参照。



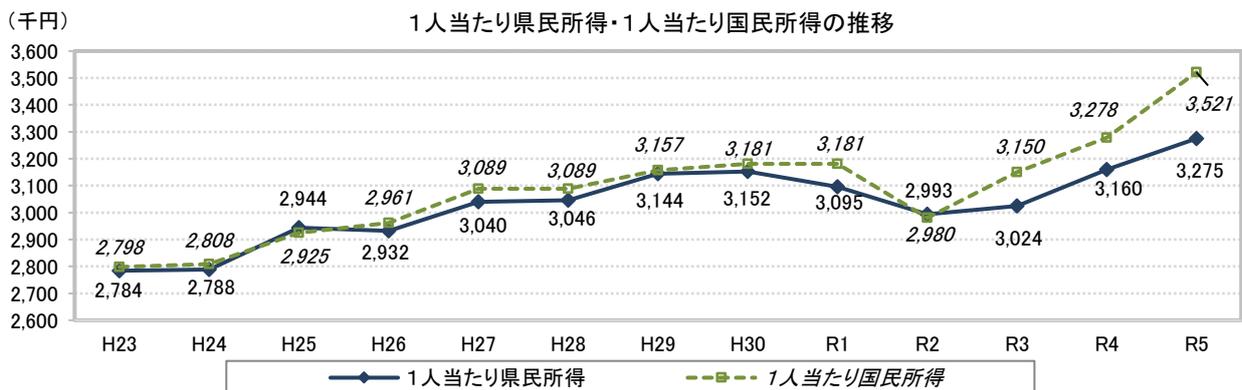
(4) 1人当たり県民所得

県民所得を県の総人口で除した1人当たり県民所得は327.5万円となり、対前年度増加率は3.6%となりました。1人当たり県民所得は3年連続の増加となりました。

「1人当たり県民所得」

$$= \frac{\text{県民所得 (雇用者報酬+財産所得+企業所得)}}{\text{県総人口}}$$

※企業所得等が含まれ、個人の所得水準を示すものではない



	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
1人当たり県民所得(千円)	2,784	2,788	2,944	2,932	3,040	3,046	3,144	3,152	3,095	2,993	3,024	3,160	3,275
1人当たり国民所得(千円)※1	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,181	2,980	3,150	3,278	3,521
1人当たり県民所得※2 対全国比(国=100)	99.5	99.3	100.6	99.0	98.4	98.6	99.6	99.1	97.3	100.4	96.0	96.4	93.0

※1 1人当たり国民所得は、『2023年度(令和5年度)国民経済計算年次推計フロー編(令和6年12月公表)』による。
 ※2 中央政府等の扱い変更により県民所得の概念が変更されたため、国民所得と比較する際には注意を要する。

県民所得及び県民可処分所得の分配

項目	令和5（2023）年度				令和4（2022）年度			
	実額(百万円)	構成比(%)	増加率(%)	寄与度(%)	実額(百万円)	構成比(%)	増加率(%)	寄与度(%)
1. 雇用者報酬	16,257,696	79.3	3.9	3.0	15,654,452	79.1	2.5	2.0
（1）賃金・俸給	14,389,064	70.2	4.2	2.9	13,808,857	69.7	2.4	1.7
（2）雇主の社会負担	1,868,632	9.1	1.2	0.1	1,845,595	9.3	3.6	0.3
a. 雇主の現実社会負担	1,829,524	8.9	5.0	0.4	1,741,691	8.8	2.3	0.2
b. 雇主の帰属社会負担	39,108	0.2	-62.4	-0.3	103,904	0.5	31.6	0.1
2. 財産所得（非企業部門）	1,161,468	5.7	-0.9	-0.1	1,171,746	5.9	2.7	0.2
a. 受取	1,210,982	5.9	-1.9	-0.1	1,234,570	6.2	2.4	0.1
b. 支払	49,514	0.2	-21.2	-0.1	62,824	0.3	-4.0	-0.0
（1）一般政府（地方政府等）	36,392	0.2	55.8	0.1	23,362	0.1	70.4	0.1
a. 受取	72,919	0.4	4.0	0.0	70,137	0.4	8.3	0.0
b. 支払	36,527	0.2	-21.9	-0.1	46,775	0.2	-8.4	-0.0
（2）家計	1,105,341	5.4	-2.4	-0.1	1,132,790	5.7	1.8	0.1
①. 利子	244,675	1.2	-13.6	-0.2	283,179	1.4	-2.6	-0.0
a. 受取	255,065	1.2	-14.1	-0.2	296,939	1.5	-2.2	-0.0
b. 支払（消費者負債利子）	10,390	0.1	-24.5	-0.0	13,760	0.1	8.0	0.0
②. 配当（受取）	360,407	1.8	-1.2	-0.0	364,734	1.8	6.0	0.1
③. その他の投資所得（受取）	391,943	1.9	5.4	0.1	372,012	1.9	5.1	0.1
④. 賃貸料（受取）	108,316	0.5	-4.0	-0.0	112,865	0.6	-8.9	-0.1
（3）対家計民間非営利団体	19,735	0.1	26.6	0.0	15,594	0.1	11.0	0.0
a. 受取	22,332	0.1	24.9	0.0	17,883	0.1	14.2	0.0
b. 支払	2,597	0.0	13.5	0.0	2,289	0.0	41.6	0.0
3. 企業所得	3,070,799	15.0	3.2	0.5	2,974,663	15.0	15.9	2.2
（1）民間法人企業	1,105,125	5.4	4.5	0.2	1,057,332	5.3	61.2	2.1
a. 非金融法人企業	699,581	3.4	16.2	0.5	602,195	3.0	146.3	1.9
b. 金融機関	405,544	2.0	-10.9	-0.3	455,137	2.3	10.6	0.2
（2）公的企業	57,730	0.3	-15.8	-0.1	68,529	0.3	932.8	0.4
a. 非金融法人企業	21,588	0.1	-10.0	-0.0	23,995	0.1	132.1	0.5
b. 金融機関	36,142	0.2	-18.8	-0.0	44,534	0.2	-33.1	-0.1
（3）個人企業	1,907,944	9.3	3.2	0.3	1,848,802	9.3	-3.6	-0.4
a. 農林水産業	51,719	0.3	16.7	0.0	44,323	0.2	-21.9	-0.1
b. その他の産業（非農林水産・非金融）	606,223	3.0	0.6	0.0	602,699	3.0	-3.6	-0.1
c. 持ち家	1,250,002	6.1	4.0	0.2	1,201,780	6.1	-2.8	-0.2
4. 県民所得（要素費用表示）（1+2+3）	20,489,963	100.0	3.5	3.5	19,800,861	100.0	4.4	4.4
5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	723,103	3.5	1.0	0.0	716,021	3.6	-3.1	-0.1
（1）生産・輸入品に課される税	886,677	4.3	-2.2	-0.1	906,569	4.6	7.2	0.3
（2）（控除）補助金	163,574	0.8	-14.2	-0.1	190,548	1.0	77.7	0.4
6. 県民所得（第1次所得バランス）（4+5）	21,213,066	103.5	3.4	3.5	20,516,882	103.6	4.1	4.2
7. 経常移転の受取（純）	1,184,135	5.8	-26.7	-2.2	1,615,960	8.2	-21.1	-2.3
（1）非金融法人企業及び金融機関	-892,438	-4.4	-14.9	-0.6	-776,700	-3.9	-16.6	-0.6
（2）一般政府（地方政府等）	3,009,324	14.7	-2.8	-0.4	3,095,445	15.6	-1.8	-0.3
（3）家計（個人企業を含む）	-1,261,909	-6.2	-18.2	-1.0	-1,067,674	-5.4	-26.8	-1.2
（4）対家計民間非営利団体	329,158	1.6	-9.8	-0.2	364,889	1.8	-9.7	-0.2
8. 県民可処分所得（6+7）	22,397,201	109.3	1.2	1.3	22,132,842	111.8	1.7	2.0
（1）非金融法人企業及び金融機関	270,417	1.3	-22.6	-0.4	349,161	1.8	2,003.8	1.9
（2）一般政府（地方政府等）	3,768,819	18.4	-1.7	-0.3	3,834,828	19.4	-1.7	-0.4
（3）家計（個人企業を含む）	18,009,072	87.9	2.5	2.2	17,568,370	88.7	0.6	0.6
（4）対家計民間非営利団体	348,893	1.7	-8.3	-0.2	380,483	1.9	-9.0	-0.2
（参考）県民総所得（市場価格表示）	28,246,286	137.9	1.9	2.7	27,711,844	140.0	3.5	5.0

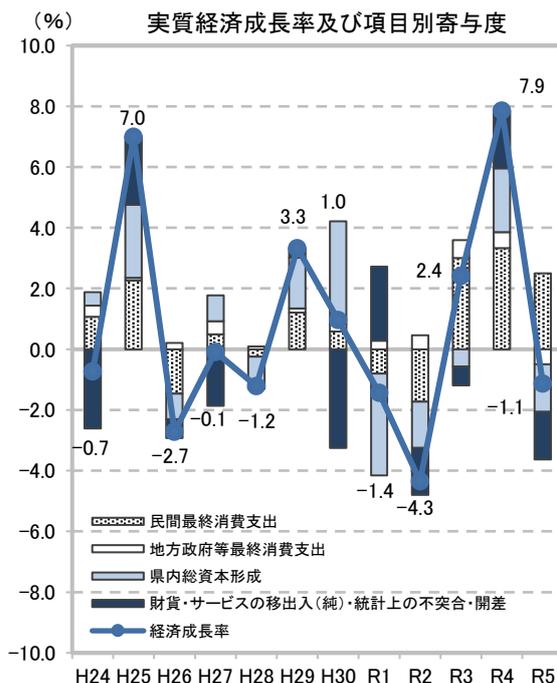
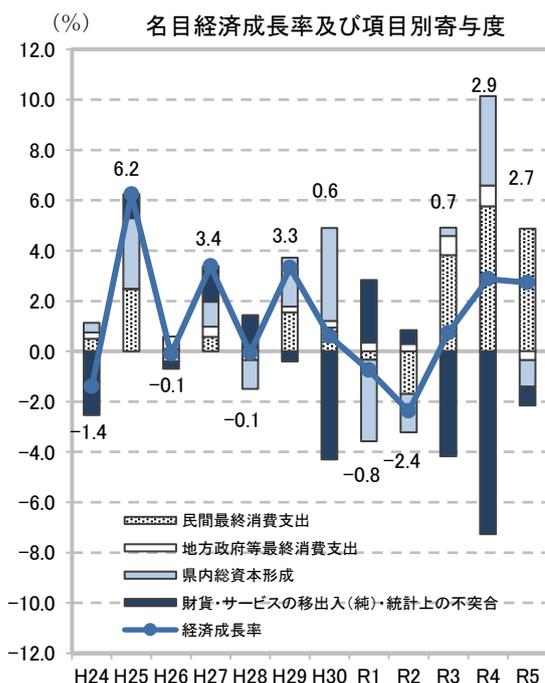
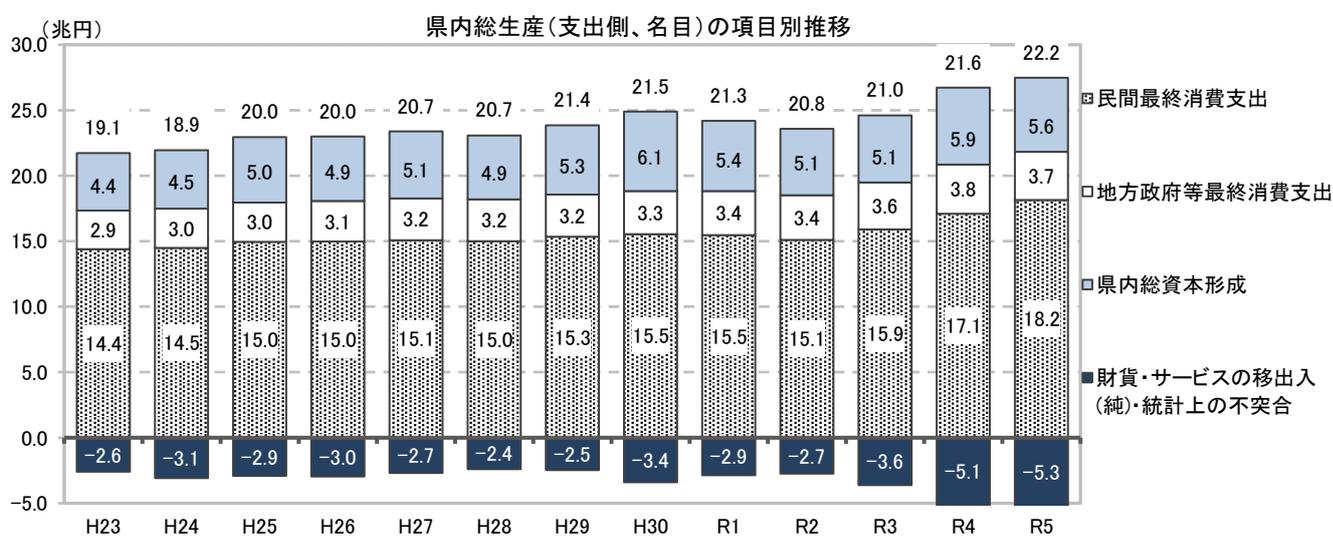
- （注）1. 県民総所得（市場価格表示）＝県民所得（要素費用表示）＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府、地方政府）
2. 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したものの。
3. 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。
4. 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。
5. 構成比及び寄与度は、「4. 県民所得（要素費用表示）」を基準に算出している。

【県内総生産（支出側）】

県内総生産（支出側、名目）：22兆1,749億円 経済成長率（支出側、名目）：2.7%
 県内総生産（支出側、実質）：21兆9,651億円 経済成長率（支出側、実質）：-1.1%

令和5年度の県内総生産（支出側）は、名目22兆1,749億円、実質21兆9,651億円となりました。その結果、名目経済成長率は2.7%、実質経済成長率は-1.1%となっています。

名目経済成長率に対する項目別の寄与度を見ると、民間最終消費支出(4.9%)がプラスに寄与しました。マイナスに寄与したものは、県内総資本形成(-1.1%)、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合(-0.7%)及び地方政府等最終消費支出(-0.3%)で、全体として名目経済成長率はプラスになっています。

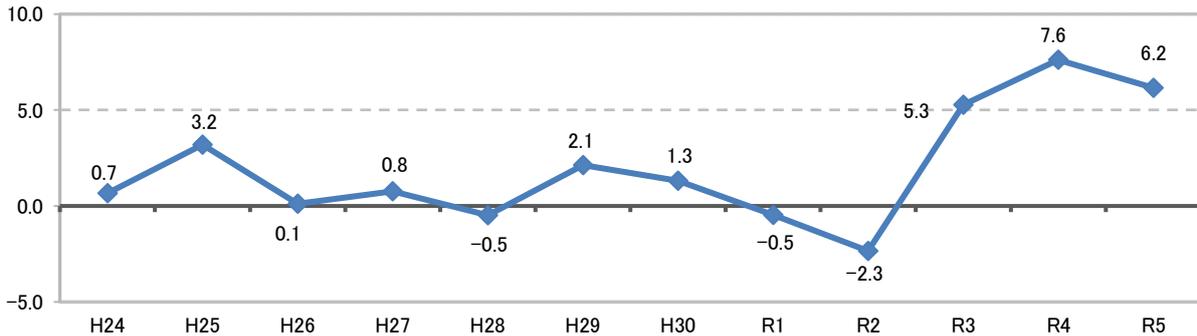


(1) 民間最終消費支出（名目）

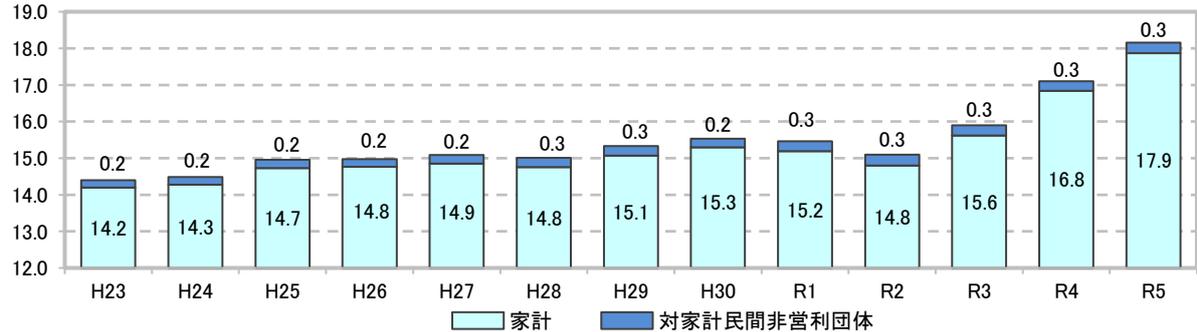
民間最終消費支出は、18兆1,565億円、対前年度増加率は6.2%となりました。民間最終消費支出のうち、家計最終消費支出は17兆8,711億円（対前年度増加率6.1%）、対家計民間非営利団体最終消費支出は2,854億円（同7.5%）となっています。

家計最終消費支出の目的別構成比を国と比較すると、本県では「住宅・電気・ガス・水道（目的別構成比26.4%）」、「娯楽・スポーツ・文化（同7.4%）」の割合が高く、「個別ケア・社会保護・その他（同7.5%）」、「保険・金融サービス（同5.6%）」の割合が低くなっています。

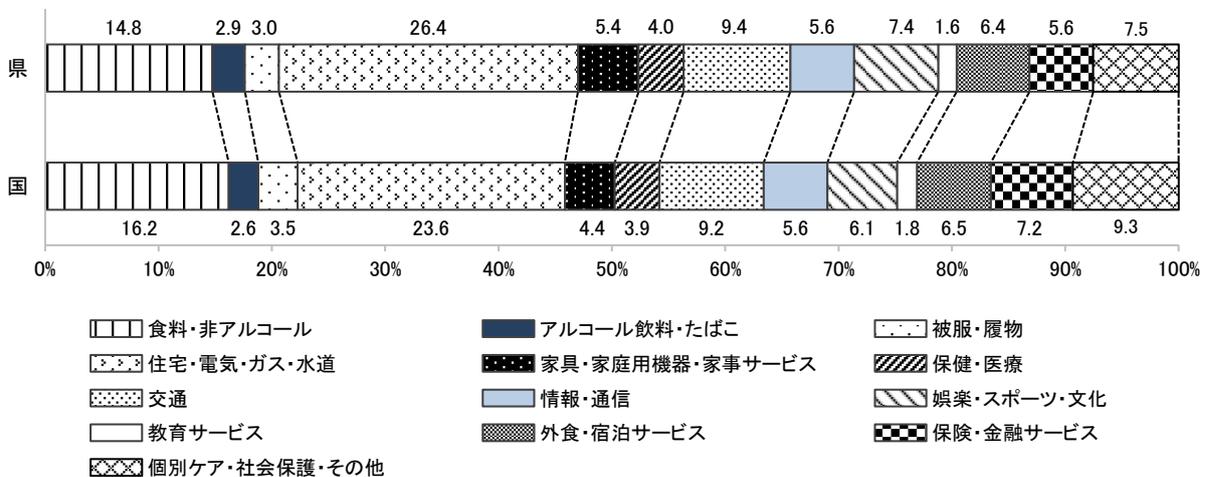
(%) 民間最終消費支出の対前年度増加率の推移



(兆円) 民間最終消費支出の項目別推移

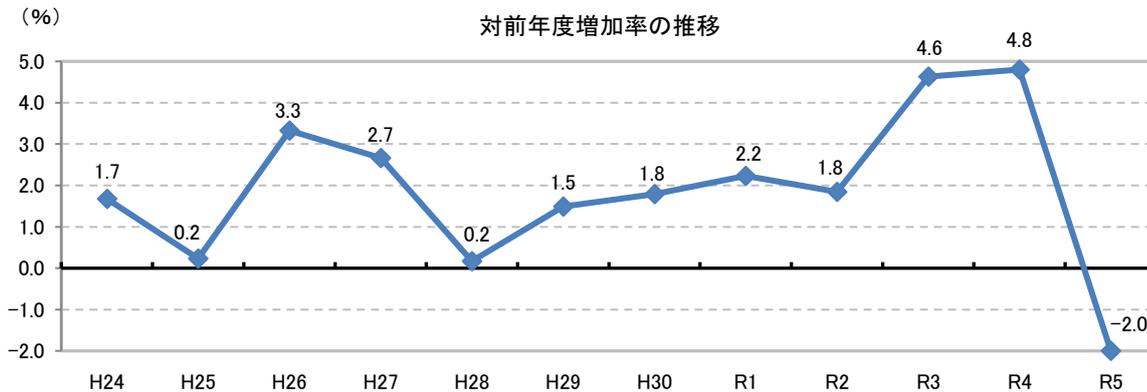


家計最終消費支出の目的別構成比(令和5年度)



(2) 地方政府等最終消費支出（名目）

地方政府等最終消費支出は、3兆6,800億円、対前年度増加率は-2.0%となりました。

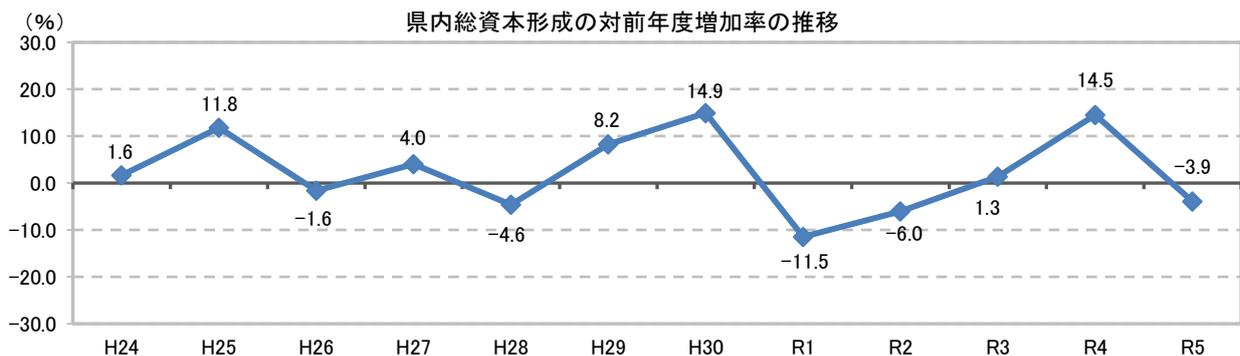
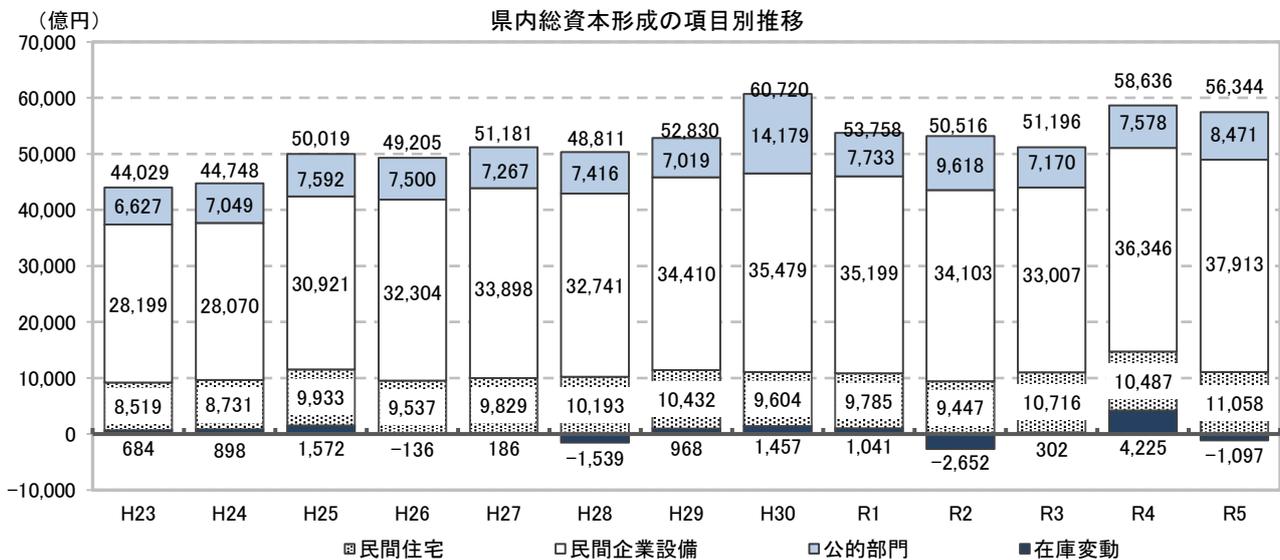


(3) 県内総資本形成（名目）

県内総資本形成は、5兆6,344億円、対前年度増加率-3.9%となりました。

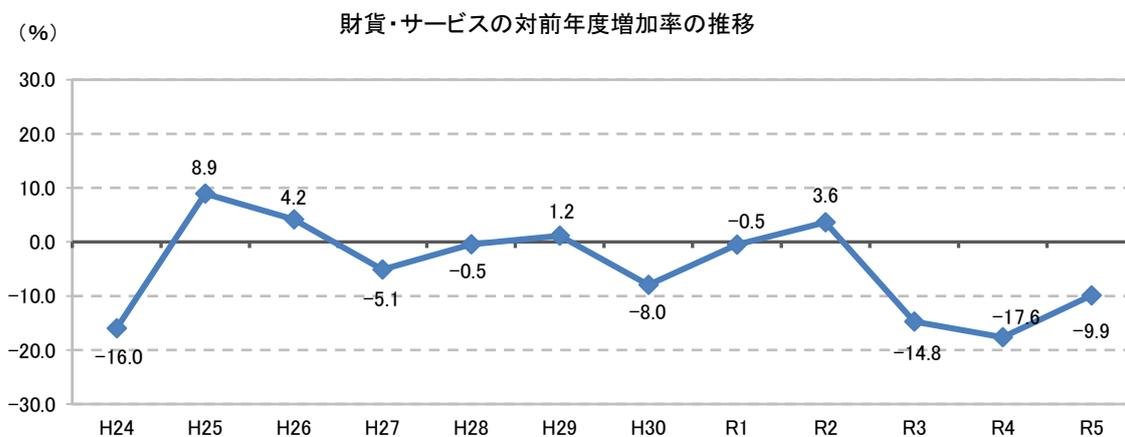
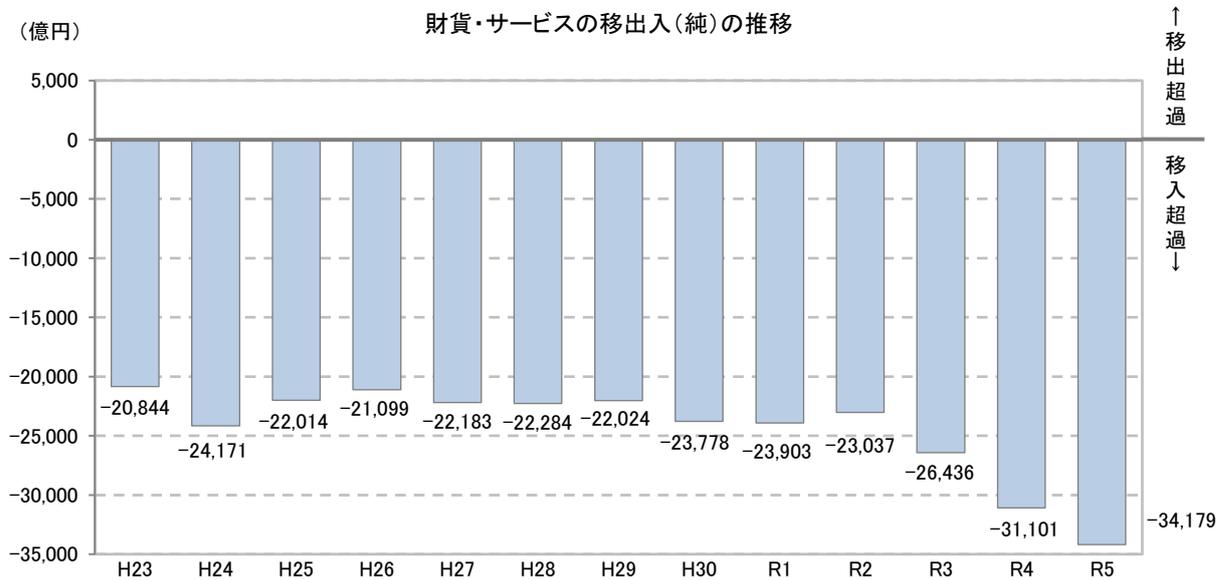
このうち、総固定資本形成について見ると、民間住宅が1兆1,058億円（対前年度増加率5.4%）、民間企業設備が3兆7,913億円（同4.3%）、公的部門（公的企業及び一般政府）が8,471億円（同11.8%）となり、総額では対前年度増加率5.6%となっています。

一方、在庫変動は-1,097億円で、3年ぶりの純減となっています。



(4) 財貨・サービスの移出入（純）

移出から移入を差し引いた財貨・サービスの移出入（純）は、-3兆4,179億円で、対前年度増加率-9.9%となり、平成23年度以降一貫して移入超過が続いています。



県内総生産（支出側、名目及び実質：連鎖方式）

項目	令和5（2023）年度							令和4（2022）年度						
	名目額 （百万円）	構成 比（%）	増加 率（%）	寄与 度（%）	実質額 （百万円）	増加 率（%）	寄与 度（%）	名目額 （百万円）	構成 比（%）	増加 率（%）	寄与 度（%）	実質額 （百万円）	増加 率（%）	寄与 度（%）
1. 民間最終消費支出	18,156,537	81.9	6.2	4.9	16,721,264	3.4	2.5	17,104,132	79.2	7.6	5.8	16,166,900	4.4	3.3
（1）家計最終消費支出	17,871,135	80.6	6.1	4.8	16,453,496	3.4	2.4	16,838,583	78.0	7.8	5.8	15,910,504	4.6	3.4
a. 食料・非アルコール	2,637,912	11.9	5.6	0.7	2,185,511	-2.0	-0.2	2,497,222	11.6	4.4	0.5	2,229,663	-1.5	-0.2
b. アルコール飲料・たばこ	512,414	2.3	7.3	0.2	408,950	4.0	0.1	477,762	2.2	4.5	0.1	393,220	1.3	0.0
c. 被服・履物	535,691	2.4	-0.1	-0.0	485,667	-3.8	-0.1	535,974	2.5	14.0	0.3	504,684	11.6	0.3
d. 住宅・電気・ガス・水道	4,714,573	21.3	1.7	0.4	4,767,010	3.7	0.8	4,635,796	21.5	5.6	1.2	4,599,004	3.8	0.8
e. 家具・家庭用機器 ・家事サービス	956,996	4.3	6.5	0.3	825,708	-0.2	-0.0	898,500	4.2	14.5	0.5	827,348	8.3	0.3
f. 保健・医療	708,031	3.2	4.6	0.1	727,678	4.4	0.1	676,981	3.1	3.2	0.1	697,200	4.2	0.1
g. 交通	1,683,444	7.6	14.7	1.0	1,489,773	11.6	0.7	1,467,866	6.8	13.9	0.9	1,334,424	11.4	0.7
h. 情報・通信	1,006,702	4.5	2.2	0.1	1,059,686	-2.0	-0.1	985,482	4.6	4.5	0.2	1,081,759	1.5	0.1
i. 娯楽・スポーツ・文化	1,327,202	6.0	9.6	0.5	1,192,455	6.9	0.3	1,210,664	5.6	9.8	0.5	1,115,819	7.8	0.4
j. 教育サービス	289,123	1.3	-5.5	-0.1	275,618	-6.4	-0.1	306,022	1.4	-0.7	-0.0	294,535	-2.4	-0.0
k. 外食・宿泊サービス	1,148,549	5.2	20.7	0.9	965,979	12.9	0.5	951,270	4.4	22.5	0.8	855,459	17.0	0.6
l. 保険・金融サービス	1,005,531	4.5	6.8	0.3	884,372	2.7	0.1	941,261	4.4	5.1	0.2	861,172	0.5	0.0
m. 個別ケア・社会保護・その他	1,344,967	6.1	7.3	0.4	1,222,697	5.2	0.3	1,253,783	5.8	9.1	0.5	1,161,986	5.8	0.3
（再掲）														
家計最終消費支出 （除く持ち家の帰属家賃）	14,486,109	65.3	6.5	4.1	-	-	-	13,595,840	63.0	8.8	5.2	-	-	-
持ち家の帰属家賃	3,385,026	15.3	4.4	0.7	-	-	-	3,242,743	15.0	4.0	0.6	-	-	-
（2）対家計民間非営利団体 最終消費支出	285,402	1.3	7.5	0.1	267,230	4.5	0.1	265,549	1.2	-4.9	-0.1	255,828	-7.4	-0.1
2. 地方政府等最終消費支出	3,680,018	16.6	-2.0	-0.3	3,548,716	-3.0	-0.5	3,755,078	17.4	4.8	0.8	3,659,920	3.1	0.5
3. 県内総資本形成	5,634,439	25.4	-3.9	-1.1	4,904,765	-6.6	-1.6	5,863,646	27.2	14.5	3.5	5,251,305	9.0	2.1
（1）総固定資本形成	5,744,134	25.9	5.6	1.4	5,042,152	2.7	0.6	5,441,107	25.2	6.9	1.7	4,911,125	2.3	0.5
a. 民間	4,897,056	22.1	4.6	1.0	4,319,681	1.8	0.3	4,683,263	21.7	7.1	1.5	4,243,770	2.5	0.5
（a）住宅	1,105,766	5.0	5.4	0.3	926,102	5.4	0.2	1,048,656	4.9	-2.1	-0.1	879,008	-7.0	-0.3
（b）企業設備	3,791,290	17.1	4.3	0.7	3,397,213	0.8	0.1	3,634,607	16.8	10.1	1.6	3,371,621	5.5	0.9
b. 公的	847,078	3.8	11.8	0.4	726,118	8.1	0.2	757,844	3.5	5.7	0.2	671,703	1.1	0.0
（a）住宅	17,176	0.1	13.7	0.0	14,254	11.3	0.0	15,104	0.1	99.7	0.0	12,811	88.4	0.0
（b）企業設備	279,962	1.3	36.8	0.3	244,508	32.8	0.3	204,604	0.9	2.4	0.0	184,162	-2.0	-0.0
（c）一般政府 （中央政府等・地方政府等）	549,940	2.5	2.2	0.1	467,239	-1.4	-0.0	538,136	2.5	5.6	0.1	473,711	1.0	0.0
（2）在庫変動	-109,695	-0.5	-	-2.5	-85,208	-	-1.9	422,539	2.0	-	1.9	328,569	-	1.5
a. 民間企業	-84,285	-0.4	-	-2.0	-69,285	-	-1.6	350,528	1.6	-	1.6	293,390	-	1.3
b. 公的（公的企業・一般政府）	-25,410	-0.1	-	-0.5	-16,054	-	-0.3	72,011	0.3	-	0.3	43,140	-	0.2
4. 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合・開差	-5,296,061	-23.9	-3.1	-0.7	-3,209,621	-	-1.6	-5,136,462	-23.8	-42.2	-7.3	-2,860,313	-	1.9
（1）財貨・サービスの移出入（純）	-3,417,914	-15.4	-9.9	-1.4	-	-	-	-3,110,094	-14.4	-17.6	-2.2	-	-	-
（2）統計上の不突合	-1,878,147	-8.5	-	0.7	-	-	-	-2,026,368	-9.4	-	-5.0	-	-	-
5. 県内総生産（支出側） （1+2+3+4）	22,174,933	100.0	2.7	2.7	21,965,124	-1.1	-1.1	21,586,394	100.0	2.9	2.9	22,217,812	7.9	7.9
（参考）域外からの要素所得（純）	6,071,353	27.4	-0.9	-0.3	-	-	-	6,125,450	28.4	5.9	1.6	-	-	-
県民総所得（市場価格表示）	28,246,286	127.4	1.9	2.5	-	-	-	27,711,844	128.4	3.5	4.5	-	-	-

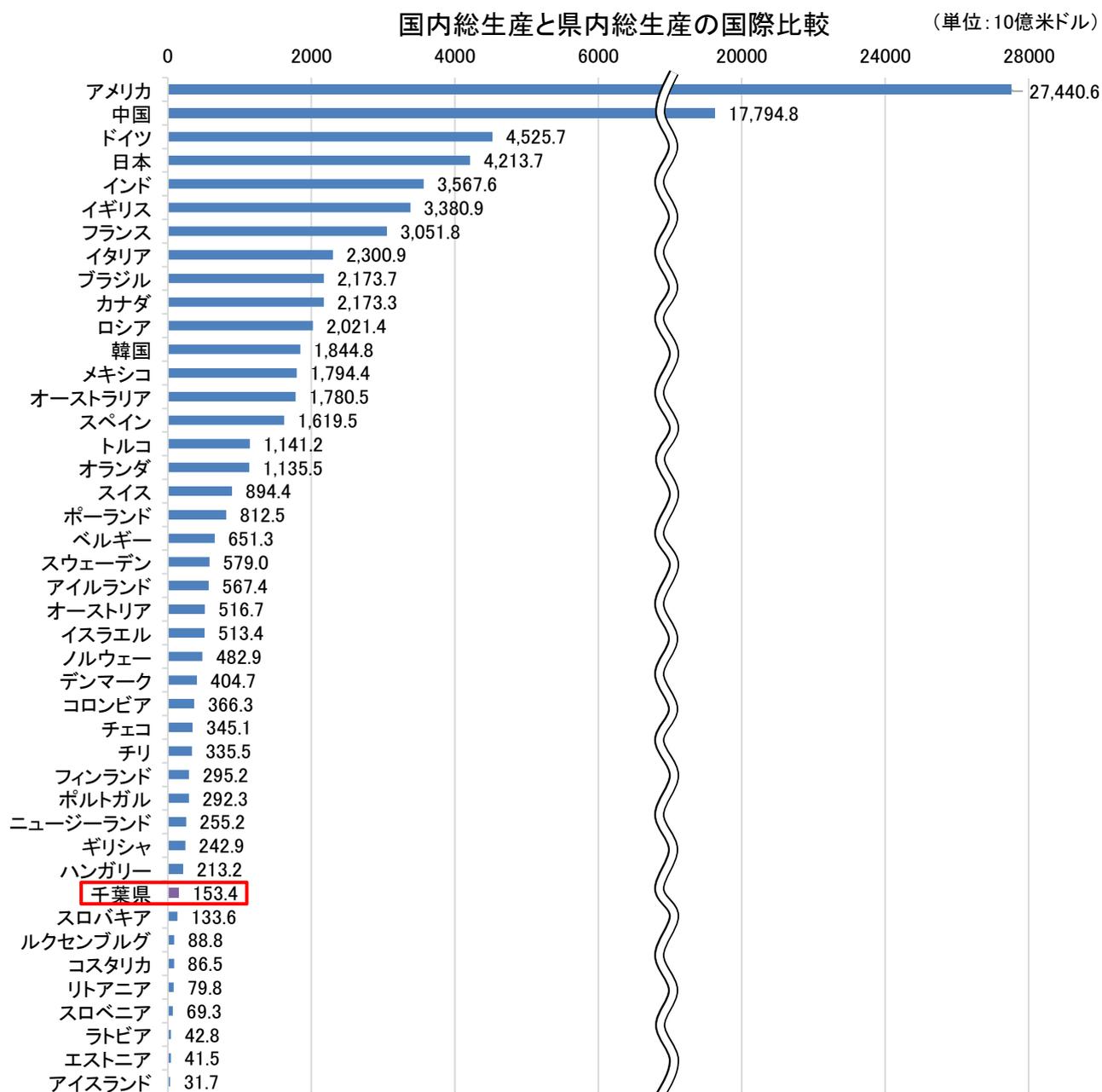
（注）1. 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

2. 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

【(参考) 令和5年度千葉県経済の国際比較】

千葉県の令和5年度の県内総生産(名目)を米ドル換算すると、1,534 億ドルになります。

これを諸外国の令和5年の国内総生産(名目)と比較すると、ハンガリーとスロバキアの間に位置しています。



- (注)
- ・データは、内閣府『2023年度(令和5年度)国民経済計算年次推計(フロー編)ポイント(令和6年12月公表)』及びOECD“Annual National Accounts Database”(令和8年2月現在)による。
 - ・中国は香港及びマカオを含まない。
 - ・千葉県は年度値。
 - ・千葉県の換算レートは「1ドル=144.55円」(円の対ドルレートは、東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の12か月単純平均値を利用)。